

令和 7 年 度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡 谷 市 一 般 会 計

岡 谷 市 特 別 会 計

岡 谷 市 湊 財 産 区 一 般 会 計

岡 谷 市 基 金 運 用 状 況

岡 谷 市 監 査 委 員

8 監第 2 1 号

令和 8 年 8 月 2 5 日

岡谷市長 早 出 一 真 様

岡谷市監査委員

小 松 厚

竹 花 直 子

今 井 康 善

令和 7 年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等  
の審査意見について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和 7 年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

|     |                  |    |
|-----|------------------|----|
| 第 1 | 審査の概要            | 1  |
| 1   | 審査の対象            | 1  |
| 2   | 審査の期間            | 1  |
| 3   | 審査の手続            | 1  |
| 第 2 | 審査の結果            | 2  |
| 1   | 総 括              | 3  |
|     | （1）一般会計          | 3  |
|     | （2）特別会計・湊財産区一般会計 | 5  |
|     | （3）ま と め         | 6  |
| 2   | 岡谷市一般会計          | 11 |
|     | （1）概 況           | 11 |
|     | （2）歳 入           | 13 |
|     | （3）歳 出           | 24 |
| 3   | 岡谷市特別会計          | 37 |
|     | 国民健康保険事業         | 37 |
|     | 地 域 開 発 事 業      | 39 |
|     | 分 収 造 林 事 業      | 40 |
|     | 霊 園 事 業          | 41 |
|     | 温 泉 事 業          | 42 |
|     | 後期高齢者医療事業        | 43 |
| 4   | 岡谷市湊財産区一般会計      | 45 |
| 5   | 各会計実質収支に関する調書    | 47 |
| 6   | 各会計財産に関する調書      | 49 |

令和 7 年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要 ..... 53

1 審査の対象 ..... 53

2 審査の期日 ..... 53

3 審査の手続 ..... 53

第 2 審査の結果 ..... 53

1 岡谷市育英基金 ..... 54

令和 7 年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要 ..... 55

2 審査の期日 ..... 55

3 審査の結果 ..... 55

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「－」 該当数値のないもの
- 4 指数は令和 3 年度を 100 としたものである。

# 令和7年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和7年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

令和7年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書

令和7年度 岡谷市各会計財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和8年7月9日から7月23日まで

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

# 総括

# 1 総 括

令和7年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

| 区 分                 |                  | 一般会計                | 特別会計               | 湊財産区<br>一般会計   | 合計                  |
|---------------------|------------------|---------------------|--------------------|----------------|---------------------|
| 予 算 現 額             |                  | 円<br>30,089,301,000 | 円<br>5,608,430,000 | 円<br>1,800,000 | 円<br>35,699,531,000 |
| 決<br>算<br>額         | 歳 入 額            | 25,961,100,944      | 5,332,764,766      | 15,011,651     | 31,308,877,361      |
|                     | 歳 出 額            | 25,237,860,250      | 5,163,324,946      | 780,340        | 30,401,965,536      |
|                     | 歳 入 歳 出<br>差 引 額 | 723,240,694         | 169,439,820        | 14,231,311     | 906,911,825         |
| 翌 年 度 へ<br>繰り越すべき財源 |                  | 79,543,000          | 0                  | 0              | 79,543,000          |
| 実 質 収 支 額           |                  | 643,697,694         | 169,439,820        | 14,231,311     | 827,368,825         |

## (1) 一般会計

### ① 歳 入

- 歳入決算額は 25,961,100,944 円で、予算現額に対し 4,128,200,056 円の減となり、予算現額に対する収入率は 86.3%(前年度 93.7%)、調定額に対する収入率は 99.2%(前年度 99.1%) となっている。前年度歳入決算額に対しては 2,490,341,452 円 (10.6%) の増となっている。(12 ページ)
- 財源別の状況は、自主財源が 11,053,772,964 円 (構成比 42.6%) で、依存財源は 14,907,327,980 円 (同 57.4%) となっており、自主財源が前年度比 2.7 ポイントの増となっている (14 ページ)。
- 収入未済額は 206,213,329 円で、前年度に比べ 3,096,602 円 (1.5%) の増となっている (12 ページ)。主なものは市税 150,988,731 円で、前年度に比べ 2,581,914 円 (1.7%) の増、その他の収入未済額 (保育所費負担金、住宅使用料、駐車場使用料等) は 55,224,598 円で、前年度に比べ 514,688 円 (0.9%) の増となっている (16、19、20、22 ページ)。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の縮減に努めている。

- 不納欠損額は 3,977,900 円で、前年度に比べ 504,568 円 (11.3%) の減となっている (12 ページ)。このうち市税が 237 件 2,824,770 円であり、前年度に比べ 1,477,588 円 (34.3%) の減となっている (16 ページ)。

処分内容については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組まれたい。

- 市債の当年度借入額は 2,784,662,000 円で、前年度に比べ 72,902,000 円 (2.7%) の増となり、元金償還額は 2,250,582,125 円で前年度に比べ 1,044,509,040 円 (31.7%) の減となっている。当年度末現在高は 21,684,164,734 円となり、前年度に比べ 534,079,875 円 (2.5%) の増となっている (22、34 ページ)。

市債の主なものは、防災対策事業債 640,900,000 円、商業施設等整備事業債 498,400,000 円、道路整備事業債 402,100,000 円、スポーツ施設整備事業債 350,100,000 円、学校整備事業債 316,700,000 円である。

- 基金繰入金は 1,378,110,806 円で、前年度に比べ 1,296,631,395 円（1591.4%）の増となっている。なお、育英基金では、3,700,500 円が償還免除となっているほか、財政調整基金 861,000,000 円、市営住宅整備基金 69,000,000 円、工業技術振興基金 7,200,000 円、ふるさとまちづくり基金 283,100,000 円、文化会館事業基金 13,800,000 円、みどりを愛する基金 4,900,000 円、病院施設整備基金 128,700,000 円、リサイクル基金 8,510,806 円、森林環境譲与税基金 1,900,000 円が取り崩され、各種事業に充てられている。
- 一般会計の 18 基金の年度末残高は、6,007,228,435 円で、前年度に比べ 979,337,395 円（14.0%）の減となっている（21、49 ページ）。

## ② 歳 出

- 歳出決算額は 25,237,860,250 円で、予算現額に対する執行率は 83.9%（前年度 90.8%）となり、前年度歳出決算額に対しては 2,495,172,777 円（11.0%）の増となっている（3、23 ページ）。
- 主なものは、民生費 7,883,412,028 円（構成比 31.2%）、総務費 3,647,853,281 円（同 14.5%）、衛生費 3,373,379,299 円（同 13.4%）、教育費 2,564,131,122 円（同 10.2%）、商工費 2,254,867,025 円（同 8.9%）、公債費 2,348,883,973 円（同 9.3%）、土木費 1,957,058,419 円（同 7.8%）、消防費 712,304,540 円（同 2.8%）である（23、24 ページ）。
- 翌年度繰越額は 3,277,575,000 円であり、全てが繰越明許費である。内訳として、教育費 2,911,083,000 円、商工費 100,400,000 円、土木費 98,123,000 円、衛生費 77,939,000 円、民生費 57,108,000 円、総務費 19,426,000 円、農林水産業費 13,496,000 円となっている（24 ページ）。
- 不用額は 1,573,865,750 円で、予算現額に対して 5.2%（前年度 5.7%）となっている。主なものは、民生費 509,131,972 円、衛生費 253,922,701 円、商工費 217,303,975 円、総務費 173,359,719 円、土木費 162,318,581 円、教育費 135,120,878 円、公債費 46,234,027 円で、内容は扶助費、負担金補助及び交付金、工事請負費の入札差金のほか、委託事業に係る実績の減などにより生じたものである（23、24 ページ）。

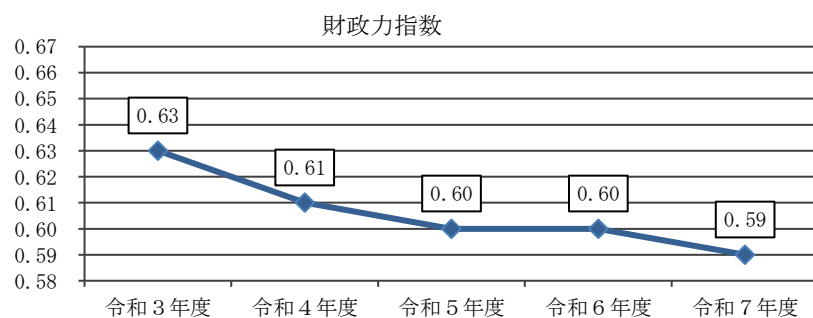
## ③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は 643,697,694 円となり、単年度収支額は 10,191,460 円のプラスとなっている。前年度の単年度収支額と比較すると 64,278,200 円の増となり、前年度よりプラスに転じている（3、10、11 ページ）。

## ④ 財政状況

### ア 財政力指数

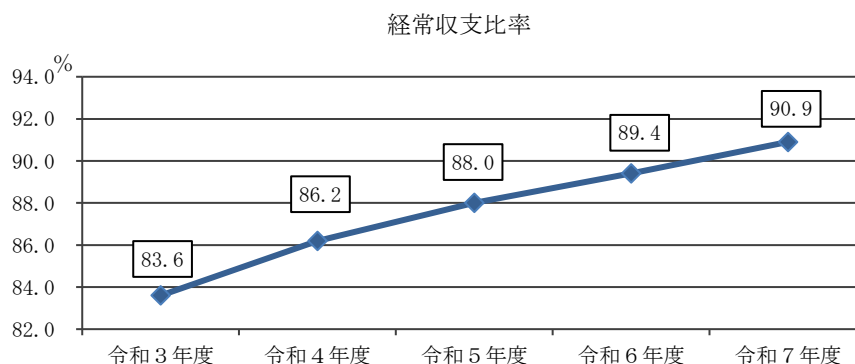
財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされる。



- 本年度は 0.59 で、前年度に比べ 0.01 ポイントの減となっている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は 90.9% で、前年度に比べ 1.5 ポイントの増となっている。

## (2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計 6 会計の歳入決算額は 5,332,764,766 円、歳出決算額は 5,163,324,946 円であり、実質収支額は 169,439,820 円の黒字となっている (3 ページ)。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額 142,677,000 円は令和 8 年度から繰上充用している (37 ページ)。

湊財産区一般会計の歳入決算額は 15,011,651 円、歳出決算額は 780,340 円であり、実質収支額は 14,231,311 円となっている (3、43 ページ)。

主な特別会計については、以下のとおりである。

### ① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は 197,582,692 円となり、単年度収支額は 65,026,122 円の黒字となっている。これは、主に団塊の世代が 75 歳を迎え、後期高齢者医療保険に移行している時期であり、国保の被保険者数が大きく減少していることなどにより、支出総額が前年度に比べ 130,444,689 円 (3.3%) の減となった一方で、収入総額は前年度に比べ 65,691,155 円 (1.6%) の減にとどまったことなどによるものである。

なお、国民健康保険税は応益割水準の平準化を進めるとともに、新たに加わる子ども・子育て支援金分を含む、確定計数による国保事業費納付金及び標準保険税率に準じて、令和 8 年度に適用する税率等の改正を行った。調定額に対する収納率は 86.5% で、前年度に比べ 1.0 ポイントの増となっており、収入未済額は 124,417,471 円で、前年度に比べ 8,096,255 円 (6.1%) の減となっている。また、不納欠損額は国民健康保険税 249 件 2,292,200 円で、前年度に比べ 168 件 2,736,024 円 (54.4%) の減となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づき適正に処理されている (35、36 ページ)。

### ② 地域開発事業特別会計

実質収支額は 142,677,000 円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和 8 年度から繰上充用している。単年度収支額は 33,490,985 円の黒字となっている (37 ページ)。

### ③ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支額は 37,898,800 円となっている。この内訳は、保険料等の未納付金が 37,229,400 円、保険料の未還付金が 669,400 円であり、次年度に広域連合へ納付、被保険者へ還付するものである（41 ページ）。

## （３）まとめ

### ① 国の経済情勢

国においては持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な成長軌道へと定着させるべく、新しい資本主義のさらなる深化のため、物価上昇を上回る賃上げの定着と実質賃金の持続的な向上、中小企業・小規模事業者の生産性向上と賃金底上げ、官民連携による投資立国・資産運用立国の推進、地方創生 2.0 による地域経済の活性化、全世代型社会保障の充実と財政健全化の両立などの個別施策を展開、物価・経済の動向に応じて機動的なマクロ経済運営を行っていくとした。

こうした中、令和 7 年度における我が国の経済は、日本銀行が賃上げの持続性や物価・景気の改善を確認しながら段階的な金融政策の正常化を進め、政策金利を引き上げたほか、企業の設備投資計画が堅調に推移するなど、投資意欲の高まりが続いた。また、春季労使交渉の賃上げ率が前年をさらに上回り、2 年連続で高水準の賃上げが実現したことで実質賃金の改善が進み、個人消費を下支えた。

さらに、訪日外国人数が過去最多を更新し、訪日外国人旅行消費額も過去最高を更新するなど、インバウンド需要が日本経済の好循環を力強く後押しした。

一方で、米国の高関税政策の影響が輸出・生産面に波及するリスクや、国際経済の不確実性・成長率鈍化により、先行きにおいて不透明感が広がった。

### ② 本市の経済情勢

本市においては、人口減少・少子高齢化や公共施設の老朽化への対応といった従前からの課題に加え、原油価格・物価高騰への対応、行政分野のデジタル化、さらには世界的な気候・環境問題の解決に向けた環境負荷の低減など、引き続き多岐にわたる取組が求められている。

また、本市の基幹産業である製造業においては、電子機器分野等で A I 関連需要を背景とした回復基調が見られた一方、自動車関連や機械装置分野では受注・生産の低調な状況が続いた。加えて、米国の高関税政策に起因する国際経済の不確実性も影響し、業況は業種によって状況に差が生じている。さらに、原材料・エネルギー価格の高止まりや人材不足・求人難など、企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いた。

こうした状況の中、子育てしやすい環境の実現に向けては、結婚から妊娠・出産・子育て・教育に至るまでの一貫した包括的な支援体制の強化を図るとともに、学校給食費における保護者負担の軽減や低所得世帯への無償化を実施した。また、教育環境の充実を目的とした「川岸学園整備事業」において、仮設校舎の建設、川岸小学校の長寿命化大規模改修および接続棟の新築工事に着手した。

魅力発信と賑わいの創出に向けては、公民連携によるまちづくりを推進するため「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」を策定したほか、諏訪湖スマートインターチェンジの供用開始を契機として、諏訪湖の景観を活かした観光誘客の推進に取り組んだ。

物価高騰への対応としては、全市民を対象とした「おかや生活応援商品券」を発行したほか、低所得世帯および子育て世帯を対象とした給付金給付事業のほか、定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業を実施し、物価高騰下における市民生活の支援を行った。

市の主要な財源である市税収入については、賃上げの進展等を背景として個人市民税を中心に増収となり、前年度決算額と比較して増加となった。

市債については、防災行政無線のデジタル化やイルフプラザの空調設備更新のほか、幹線道路の整備や生活道路の舗装修繕・予防保全型修繕など、中長期的なインフラ維持の財源として借り入れを行った。市債残高の増加が将来の公債費負担の増加につながることを踏まえ、世代間の負担平準化の観点も考慮しながら、計画的な財政運営に努めた。

### ③ 予算執行状況

令和7年度は、第5次岡谷市総合計画後期基本計画によるまちづくりの2年目として、これまでの取組を継続しつつ必要な改革を実行し、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、本市のさらなる成長と飛躍のための基盤を築いていく年と位置付けられた。

また、人口減少・少子高齢化や公共施設の老朽化対策などの従前からの課題に加え、原油価格・物価高騰への対応や行政分野のデジタル化、さらには世界的な気候・環境問題の原因解消に向けた環境負荷低減などへの取組が求められている。その中でも、子育て・教育の分野に関しては、結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した包括的な子育て支援に取組み、子育てしやすいまち、住んでみたい、住み続けたいまちの実現に向け、市の総力を挙げて取り組まれた。

令和7年度予算は、第5次岡谷市総合計画の6つの柱を基調として、「子育てしやすい環境の実現」、「安全・安心の伸展」、「未来に向けた産業の充実」、「魅力発信と賑わいの創出」の4つを重点施策として掲げ、各種施策・事業を積極的に展開された。

こうした状況下において、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源の効率的な配分により、前年度補正予算と令和7年度当初予算を一体とした「14か月予算」を編成し、当初予算292億円に加え補正予算を行い、各種事業を積極的に展開した結果、歳入歳出決算額及び実質収支はともに前年度を上回り、単年度収支も3年連続のマイナスからプラスに転じている。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が31,308,877千円余で、前年度に比べ8.7%の増、歳出は30,401,965千円余で、前年度に比べ8.6%の増となっている。

収支状況を実質収支でみると、一般会計は643,698千円余の黒字、特別会計は169,439千円余の黒字、湊財産区一般会計は14,231千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比でみると、自主財源は42.6%（前年度39.9%）、依存財源は57.4%（前年度60.1%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ339,844千円余（5.1%）の増となっている。

また、依存財源は地方特例交付金などが減となった一方、地方交付税や国庫支出金、県支出金などの増により、前年度に比べ827,262千円余（5.9%）の増となり、構成比率は2.7ポイントの減となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ2,581千円余（1.7%）の増、国民健康保険税が前年度に比べ8,096千円余（6.1%）の減となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、総務費では庁舎管理費の工事請負費や定額減税補足給付金費が減となった一方、災害対策費の工事請負費の増などにより、前年度に比べ420,649千円余（13.0%）の増、民生費では、子育て世帯価格高騰対策支援事業費が皆増となったほか、児童措置費の児童手当及び児童扶養手当が増などにより、前年度に比べ528,955千円余（7.2%）の増、衛生費では病院会計支出金の長期貸付金の皆増などにより、前年度に比べ1,268,208千円余（60.2%）の増、商工費では生活応援商品券発行に係る事業費が皆増となったほか、商業観光施設費のイルフプラザ空調設備改

修に係る負担金、中央町駐車場改修工事費の増などにより、611,947 千円余（37.2％）の増、土木費では住宅管理費の市営住宅除却に要する工事請負費などにより、58,463 千円余（3.1％）の増、消防費では消防施設費の消防団屯所整備に要する工事請負費などにより 90,237 千円余（14.5％）の増、教育費では川岸学園整備費が増となるなど、前年度に比べ 583,966 千円余（29.5％）の増となっている。

その一方で、労働費では雇用促進対策費の補助金の廃止などにより、前年度に比べ 5,303 千円余（6.0％）の減、農林水産業費では農地費の工事請負費の減などにより 34,415 千円余（13.5％）の減、公債費では借換債元金償還金の減などにより、前年度に比べ 1,028,974 千円余（30.5％）の減となっている。

#### ④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標からみると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は 0.59 となり、前年度比 0.01 ポイントの減となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は 90.9％で、これは、歳入歳出ともに経常一般財源が前年度より増加するなか、歳出経常一般財源の増加割合が歳入経常一般財源の増加割合を上回ったことから、経常的收入に占める経常経費の割合を示す経常収支比率が前年度比で 1.5 ポイントの増となった。

#### ⑤ 意見

令和 7 年度は、人口減少・少子高齢化や公共施設の老朽化対策などの従前からの課題に加え、物価高騰への対応や行政分野のデジタル化、さらには岡谷駅周辺整備の計画的な推進、スマートインターチェンジ開通などによる諏訪湖周辺の賑わいの創出などへの取組が求められた。こうした中、多様化する市民ニーズへの対応や岡谷市の未来を見据えたまちづくりを推進するため、新たに「DX推進室」、「まちづくり整備課」、「国スポ・全障スポ推進室」を設置するとともに、職員一丸となって物価高騰への対応や子育て支援、教育環境の充実など、迅速に展開した点は高く評価できる。今後も市民に寄り添った効果的な施策を継続的に展開されることを期待する。

岡谷駅周辺整備事業では令和 8 年度からの整備に向け、「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」及び「岡谷まちなか空間活用のススメ」を策定したほか、岡谷駅前再開発ビルラオカや解体に向け測量や設計が実施された。引き続き、市民に将来像を分かりやすく提示し、民間活力を引き出しながら着実に事業を進めることを要望する。

市民が四季折々の花で街を飾っていただくふれあい花壇づくり事業において、近年認定団体が年々減少しており、担い手の高齢化やコスト増が課題となっている。この活動が持続可能なものとなるよう、さらなる PR や担い手へのフォローアップ体制をより一層強化することを要望する。

自然災害等に対し、防災力・減災力の強化を図るには自主防災組織や関係機関との連携は必要不可欠である。特に長野県との共催により実施した長野県総合防災訓練では災害時に即応できる体制を確立するとともに、広く防災・減災意識の啓発に繋がったことから、地域防災力の向上が図られたことは評価する。さらに防災行政無線等デジタル化整備事業が完了し、市民への確実な情報の伝達が強化されたが、引き続きメールやLINE など SNS を活用した情報伝達の充実を図るとともに、要支援者に対しても関係機関と連携し、個別避難計画の整備を進めるとともに、誰一人取り残さない情報伝達体制の整備を図られたい。

川岸学園整備事業において、仮設校舎の建設、川岸小学校の長寿命化大規模改修や接続棟の新築工事に着手し、新たな学び舎の創出に向け前進したところである。仮設校舎での生活において、引き続き子どもたちが安全・安心に学校生活を送れるよう配慮を期待するとともに、保護者や地域住民に対し進捗状況や安全対策について分かりやすく丁寧な情報提供を継続することを要望する。

歳入の主たる財源である市税等にあつては、前年に実施された定額減税による減収要因が解消され、税収が本来の水準に戻ったことなどにより、本年度は69億円余（対前年度比3.3億円余の増）が確保された。しかしながら、歳出では、継続的な課題への対応による財政需要の拡大により財源不足が見込まれる。増収分を有効に活用し、健全な財政運営を進めるとともに、引き続きスマホ決済等の導入による納税の利便性向上に取り組まれ、資力のある滞納者に対しては、適正な催告を行い、市民負担の公平性確保に意を配されたい。

財源別構成において、自主財源が昨年度に比べ増となっており、自立した財政運営に向けた取り組みが進んでいる。しかしながら財政調整基金等の繰入金に頼る割合が増加傾向にあり、今後の不透明な経済情勢を見据え、基金に過度に依存しない自立した財政基盤の構築を強く要望する。

今後も物価や金利の上昇が続くことが見込まれるほか、米国の関税政策による影響など不透明な要素も残っており、さらには人口減少の進行など、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。こうした状況のもと、市民の安全・安心な生活を守り、安定した住民サービスを継続的に提供していくためには、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、あらゆる歳入の確保に積極的かつ継続的に取り組むことが求められる。

今後の政策立案にあたっては、民間活力やDXの積極的な活用を視野に入れつつ、将来を見据えた中長期的な視点のもと、着実に施策を推進されるよう要望し、令和7年度決算審査意見とする。

# 一 般 会 計

## 2 岡谷市一般会計

### (1) 概 況

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 23,310,000,000 円で、補正予算額 5,904,386,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 874,915,000 円を加え、予算現額は 30,089,301,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 25,961,100,944 円、歳出総額 25,237,860,250 円、歳入歳出差引額 723,240,694 円、翌年度へ繰り越すべき財源 79,543,000 円を除いた実質収支額は 643,697,694 円となっている。

#### ○歳入歳出決算状況

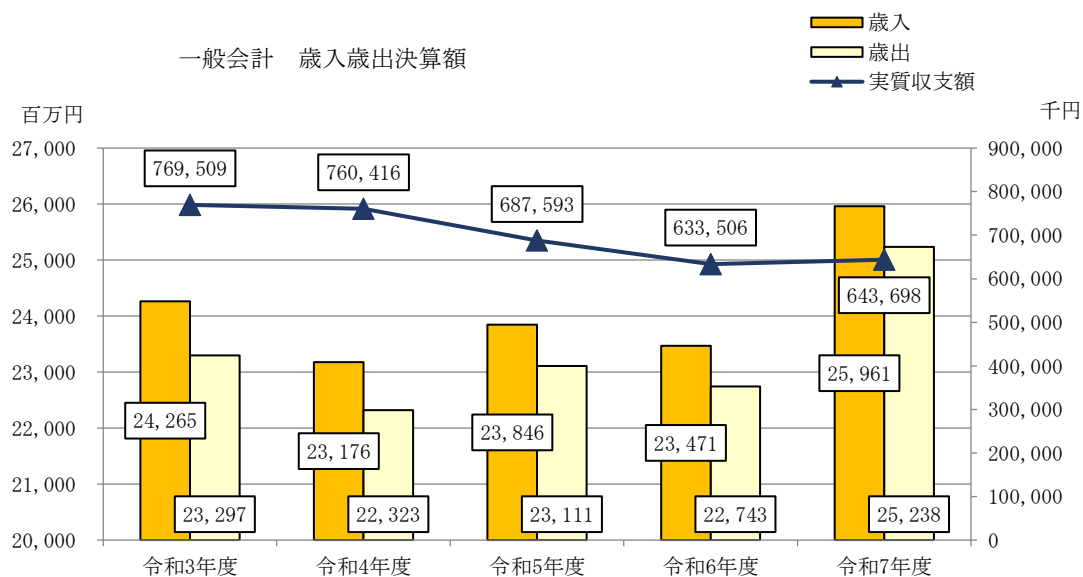
| 区 分          | 令 和 7 年 度           |                     |                     | 令 和 6 年 度           |                     |                     |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|              | 予算現額                | 決算額                 | 予算現額<br>に対する<br>割 合 | 予算現額                | 決算額                 | 予算現額<br>に対する<br>割 合 |
| 歳 入          | 円<br>30,089,301,000 | 円<br>25,961,100,944 | %<br>86.3           | 円<br>25,055,477,000 | 円<br>23,470,759,492 | %<br>93.7           |
| 歳 出          | 円<br>30,089,301,000 | 円<br>25,237,860,250 | %<br>83.9           | 円<br>25,055,477,000 | 円<br>22,742,687,473 | %<br>90.8           |
| 差 引          | 0                   | 723,240,694         | —                   | 0                   | 728,072,019         | —                   |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | —                   | 79,543,000          | —                   | —                   | 94,565,785          | —                   |
| 実 質 収 支      | —                   | 643,697,694         | —                   | —                   | 633,506,234         | —                   |

歳入総額は、予算現額に対し収入率 86.3%であり、不足額 4,128,200,056 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 83.9%であり、翌年度繰越額 3,277,575,000 円、不用額 1,573,865,750 円となっている。

#### ○年度別決算規模比較表

| 区 分              |            | 令和3年度      | 令和4年度       | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      |
|------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| 歳 入              | 決 算 額 千円   | 24,264,865 | 23,176,378  | 23,846,014 | 23,470,759 | 25,961,101 |
|                  | 対前年度増加額 千円 | 4,157,423  | △ 1,088,487 | 669,636    | △ 375,255  | 2,490,342  |
|                  | 対前年度比率 %   | 120.7      | 95.5        | 102.9      | 98.4       | 110.6      |
| 歳 出              | 決 算 額 千円   | 23,297,036 | 22,322,776  | 23,110,735 | 22,742,687 | 25,237,860 |
|                  | 対前年度増加額 千円 | 3,951,409  | △ 974,260   | 787,959    | △ 368,048  | 2,495,173  |
|                  | 対前年度比率 %   | 120.4      | 95.8        | 103.5      | 98.4       | 111.0      |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 千円 |            | 967,829    | 853,602     | 735,279    | 728,072    | 723,241    |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 千円  |            | 198,320    | 93,187      | 47,686     | 94,566     | 79,543     |
| 実 質 収 支 額 千円     |            | 769,509    | 760,415     | 687,593    | 633,506    | 643,698    |
| 単 年 度 収 支 額 千円   |            | 93,775     | △ 9,094     | △ 72,822   | △ 54,087   | 10,192     |



### ① 実質収支額

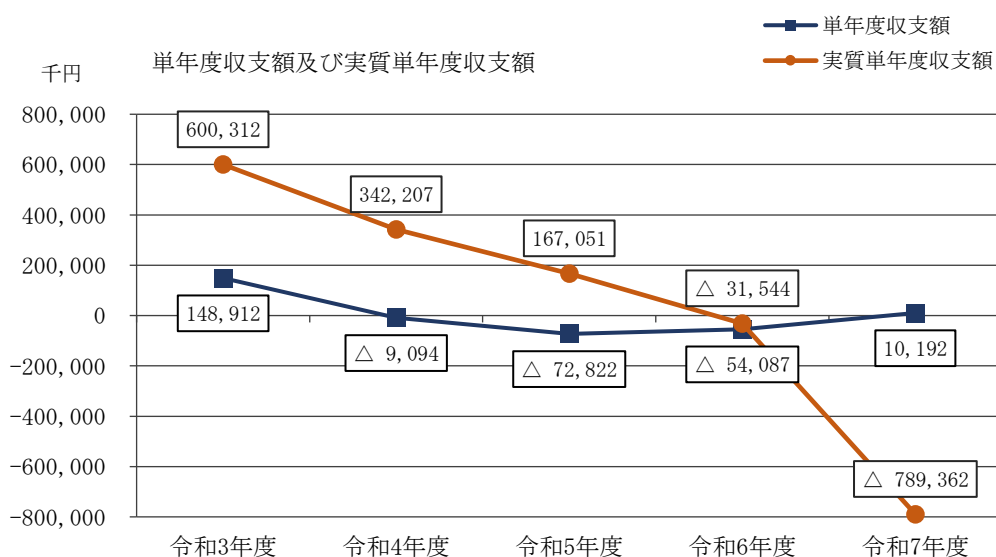
当年度の歳入歳出差引額は 723,241 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 79,543 千円を除いた実質収支額は 643,698 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

### ② 単年度収支額

当年度の実質収支額 643,698 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 633,506 千円を差し引いた単年度収支額は 10,192 千円の黒字となっている。

### ③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 789,362 千円の赤字となっている。



## (2) 歳 入

令和7年度の歳入決算額は25,961,100,944円で、予算現額に対する収入率は86.3%、調定額に対する収入率は99.2%となっており、前年度決算額に比べ2,490,341,452円(10.6%)の増となっている。

### ○歳入状況

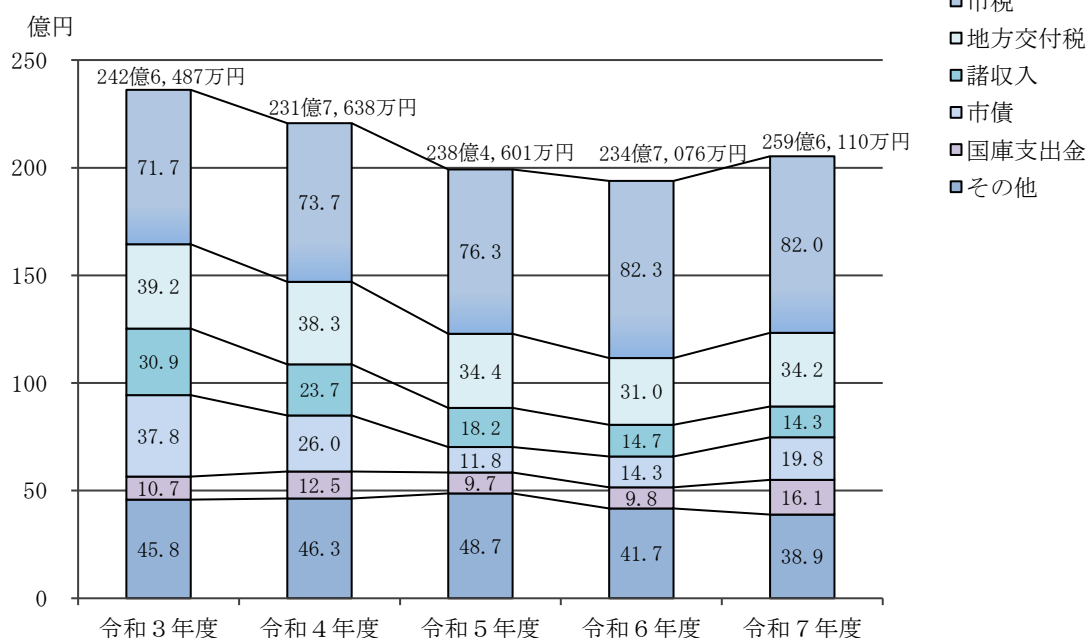
| 年度    | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額     | 収入未済額       | 予算現額と収入済額との比較   |
|-------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------------|-----------------|
|       | 円              | 円              | 円              | 円         | 円           | 円               |
| 令和7年度 | 30,089,301,000 | 26,171,292,173 | 25,961,100,944 | 3,977,900 | 206,213,329 | △ 4,128,200,056 |
| 令和6年度 | 25,055,477,000 | 23,678,358,687 | 23,470,759,492 | 4,482,468 | 203,116,727 | △ 1,584,717,508 |
| 令和5年度 | 24,939,553,000 | 24,030,823,990 | 23,846,014,380 | 2,361,144 | 182,448,466 | △ 1,093,538,620 |
| 令和4年度 | 24,855,982,000 | 23,333,586,543 | 23,176,378,309 | 4,618,525 | 152,589,709 | △ 1,679,603,691 |
| 令和3年度 | 26,345,811,000 | 24,424,341,046 | 24,264,865,451 | 7,001,771 | 152,473,824 | △ 2,080,945,549 |

予算現額は、前年度に比べ5,033,824,000円(20.1%)の増、調定額では前年度に比べ2,492,933,486円(10.5%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ504,568円(11.3%)の減となっている。不納欠損額のうち市税が2,824,770円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が1,315,000円、固定資産税の滞納繰越分が936,109円である。

収入未済額は、前年度に比べ3,096,602円(1.5%)の増となっており、主なものは市税の150,988,731円で、このうち滞納繰越分が82,499,997円となっている。

収入済額款別の推移



その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

| 区分<br>款別    | 令和7年度          |       | 令和6年度          |       | 増減額<br>(A)-(B) |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|
|             | 決算額(A)         | 構成比   | 決算額(B)         | 構成比   |                |
|             | 円              | %     | 円              | %     | 円              |
| 市税          | 6,975,214,705  | 26.9  | 6,635,370,394  | 28.2  | 339,844,311    |
| 地方譲与税       | 149,183,000    | 0.6   | 131,064,000    | 0.6   | 18,119,000     |
| 利子割交付金      | 13,659,000     | 0.1   | 2,966,000      | 0.0   | 10,693,000     |
| 配当割交付金      | 55,836,000     | 0.2   | 53,371,000     | 0.2   | 2,465,000      |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 86,694,000     | 0.3   | 71,154,000     | 0.3   | 15,540,000     |
| 法人事業税交付金    | 138,281,000    | 0.5   | 130,684,000    | 0.6   | 7,597,000      |
| 地方消費税交付金    | 1,391,735,000  | 5.4   | 1,288,748,000  | 5.5   | 102,987,000    |
| ゴルフ場利用税交付金  | 9,075,700      | 0.0   | 8,766,114      | 0.0   | 309,586        |
| 環境性能割交付金    | 12,700,000     | 0.0   | 14,344,000     | 0.1   | △ 1,644,000    |
| 地方特例交付金     | 67,688,000     | 0.3   | 298,310,000    | 1.3   | △ 230,622,000  |
| 地方交付税       | 5,736,884,000  | 22.1  | 5,470,966,000  | 23.3  | 265,918,000    |
| 交通安全対策特別交付金 | 7,417,000      | 0.0   | 7,615,000      | 0.0   | △ 198,000      |
| 分担金及び負担金    | 107,359,113    | 0.4   | 110,746,295    | 0.5   | △ 3,387,182    |
| 使用料及び手数料    | 416,913,787    | 1.6   | 420,696,209    | 1.8   | △ 3,782,422    |
| 国庫支出金       | 3,217,181,999  | 12.4  | 2,786,803,398  | 11.9  | 430,378,601    |
| 県支出金        | 1,236,331,281  | 4.8   | 1,103,513,670  | 4.7   | 132,817,611    |
| 財産収入        | 70,824,556     | 0.3   | 80,690,126     | 0.3   | △ 9,865,570    |
| 寄附金         | 295,619,543    | 1.1   | 184,447,240    | 0.8   | 111,172,303    |
| 繰入金         | 1,404,284,639  | 5.4   | 124,959,191    | 0.5   | 1,279,325,448  |
| 繰越金         | 715,204,234    | 2.8   | 735,278,974    | 3.1   | △ 20,074,740   |
| 諸収入         | 1,068,352,387  | 4.1   | 1,098,505,881  | 4.7   | △ 30,153,494   |
| 市債          | 2,784,662,000  | 10.7  | 2,711,760,000  | 11.6  | 72,902,000     |
| 合 計         | 25,961,100,944 | 100.0 | 23,470,759,492 | 100.0 | 2,490,341,452  |

決算額の構成比率は、市税が26.9%と最も高く、次いで地方交付税22.1%、国庫支出金12.4%、市債10.7%、地方消費税交付金及び繰入金5.4%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

| 款別   |             | 令和 7 年度            |           | 令和 6 年度            |           | 前年度対比<br>(A)/(B) |
|------|-------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|------------------|
|      |             | 金額(A)              | 構成比       | 金額(B)              | 構成比       |                  |
| 自主財源 | 市税          | 円<br>6,975,214,705 | %<br>26.9 | 円<br>6,635,370,394 | %<br>28.2 | %<br>105.1       |
|      | 分担金及び負担金    | 107,359,113        | 0.4       | 110,746,295        | 0.5       | 96.9             |
|      | 使用料及び手数料    | 416,913,787        | 1.6       | 420,696,209        | 1.8       | 99.1             |
|      | 財産収入        | 70,824,556         | 0.3       | 80,690,126         | 0.3       | 87.8             |
|      | 寄附金         | 295,619,543        | 1.1       | 184,447,240        | 0.8       | 160.3            |
|      | 繰入金         | 1,404,284,639      | 5.4       | 124,959,191        | 0.5       | 1,123.8          |
|      | 繰越金         | 715,204,234        | 2.8       | 735,278,974        | 3.1       | 97.3             |
|      | 諸収入         | 1,068,352,387      | 4.1       | 1,098,505,881      | 4.7       | 97.3             |
|      | 小 計         | 11,053,772,964     | 42.6      | 9,390,694,310      | 39.9      | 117.7            |
|      |             |                    |           |                    |           |                  |
| 依存財源 | 地方譲与税       | 149,183,000        | 0.6       | 131,064,000        | 0.6       | 113.8            |
|      | 利子割交付金      | 13,659,000         | 0.1       | 2,966,000          | 0.0       | 460.5            |
|      | 配当割交付金      | 55,836,000         | 0.2       | 53,371,000         | 0.2       | 104.6            |
|      | 株式等譲渡所得割交付金 | 86,694,000         | 0.3       | 71,154,000         | 0.3       | 121.8            |
|      | 法人事業税交付金    | 138,281,000        | 0.5       | 130,684,000        | 0.6       | 105.8            |
|      | 地方消費税交付金    | 1,391,735,000      | 5.4       | 1,288,748,000      | 5.5       | 108.0            |
|      | ゴルフ場利用税交付金  | 9,075,700          | 0.0       | 8,766,114          | 0.0       | 103.5            |
|      | 環境性能割交付金    | 12,700,000         | 0.0       | 14,344,000         | 0.1       | 88.5             |
|      | 地方特例交付金     | 67,688,000         | 0.3       | 298,310,000        | 1.3       | 22.7             |
|      | 地方交付税       | 5,736,884,000      | 22.1      | 5,470,966,000      | 23.3      | 104.9            |
|      | 交通安全対策特別交付金 | 7,417,000          | 0.0       | 7,615,000          | 0.0       | 97.4             |
|      | 国庫支出金       | 3,217,181,999      | 12.4      | 2,786,803,398      | 11.9      | 115.4            |
|      | 県支出金        | 1,236,331,281      | 4.8       | 1,103,513,670      | 4.7       | 112.0            |
|      | 市債          | 2,784,662,000      | 10.7      | 2,711,760,000      | 11.6      | 102.7            |
|      | 小 計         | 14,907,327,980     | 57.4      | 14,080,065,182     | 60.1      | 105.9            |
| 合 計  |             | 25,961,100,944     | 100.0     | 23,470,759,492     | 100.0     | 110.6            |

自主財源は 11,053,772,964 円(構成比率 42.6%)、依存財源は 14,907,327,980 円(同 57.4%)で、前年度に比べ自主財源は 1,663,078,654 円(17.7%)の増、依存財源は 827,262,798 円(5.9%)の増である。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が 2.7 ポイント増加し、依存財源が同ポイント減少している。

## 税目別収入状況

| 区 分   |    | 令 和 7 年 度          |                    |           | 令 和 6 年 度          |                    |           | 比較増減額            |            | 収入未済額           |                 |
|-------|----|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|------------------|------------|-----------------|-----------------|
|       |    | 調 定 額              | 収入済額(A)            | 収納率       | 調 定 額              | 収入済額(B)            | 収納率       | 収入済額(A)-(B)      | (A)/(B)    | 令 和 7 年 度       | 令 和 6 年 度       |
| 市民税   | 個人 | 円<br>2,939,483,653 | 円<br>2,872,293,963 | %<br>97.7 | 円<br>2,629,395,988 | 円<br>2,560,375,105 | %<br>97.4 | 円<br>311,918,858 | %<br>112.2 | 円<br>65,874,690 | 円<br>66,884,258 |
|       | 法人 | 364,592,608        | 359,352,900        | 98.6      | 399,446,908        | 394,211,200        | 98.7      | △ 34,858,300     | 91.2       | 4,929,708       | 4,825,708       |
|       | 小計 | 3,304,076,261      | 3,231,646,863      | 97.8      | 3,028,842,896      | 2,954,586,305      | 97.5      | 277,060,558      | 109.4      | 70,804,398      | 71,709,966      |
| 固定資産税 |    | 2,935,120,220      | 2,867,769,364      | 97.7      | 2,873,015,640      | 2,808,938,423      | 97.8      | 58,830,941       | 102.1      | 66,414,747      | 62,850,020      |
| 軽自動車税 |    | 206,974,427        | 201,404,571        | 97.3      | 201,557,227        | 195,291,000        | 96.9      | 6,113,571        | 103.1      | 5,424,656       | 5,893,427       |
| 市たばこ税 |    | 317,741,794        | 317,741,794        | 100.0     | 322,786,274        | 322,786,274        | 100.0     | △ 5,044,480      | 98.4       | 0               | 0               |
| 入湯税   |    | 837,100            | 837,100            | 100.0     | 1,256,350          | 1,256,350          | 100.0     | △ 419,250        | 66.6       | 0               | 0               |
| 都市計画税 |    | 364,278,404        | 355,815,013        | 97.7      | 360,621,182        | 352,512,042        | 97.8      | 3,302,971        | 100.9      | 8,344,930       | 7,953,404       |
| 合計    |    | 7,129,028,206      | 6,975,214,705      | 97.8      | 6,788,079,569      | 6,635,370,394      | 97.8      | 339,844,311      | 105.1      | 150,988,731     | 148,406,817     |

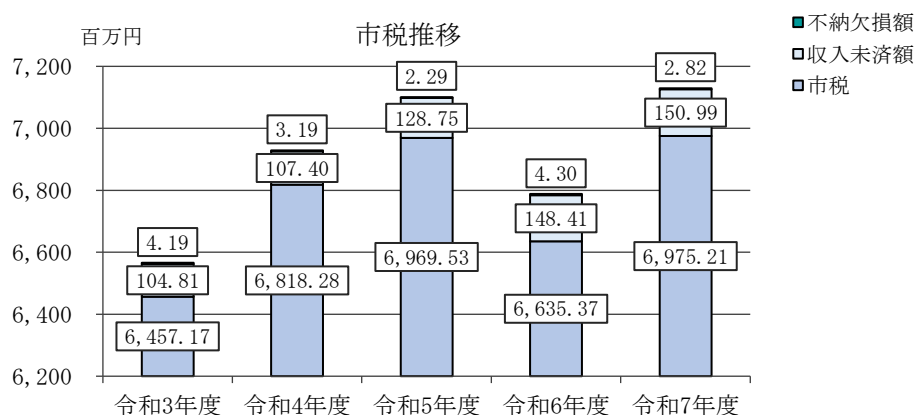
## ◎ 1 款 市 税

| 区 分   | 予算現額      | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額       | 予算現額と収入済額との比較 |
|-------|-----------|---------------|---------------|-----------|-------------|---------------|
|       | 千円        | 円             | 円             | 円         | 円           | 円             |
| 令和7年度 | 6,845,000 | 7,129,028,206 | 6,975,214,705 | 2,824,770 | 150,988,731 | 130,214,705   |
| 令和6年度 | 6,578,000 | 6,788,079,569 | 6,635,370,394 | 4,302,358 | 148,406,817 | 57,370,394    |
| 令和5年度 | 6,865,000 | 7,100,568,901 | 6,969,529,656 | 2,288,444 | 128,750,801 | 104,529,656   |
| 令和4年度 | 6,718,000 | 6,928,874,412 | 6,818,284,959 | 3,185,625 | 107,403,828 | 100,284,959   |
| 令和3年度 | 6,352,000 | 6,566,170,196 | 6,457,166,449 | 4,190,101 | 104,813,646 | 105,166,449   |

市税の収入済額は 6,975,214,705 円で、予算現額に対する収入率は 101.9%、130,214,705 円の増であり、前年度に比べ 339,844,311 円（5.1%）の増となっている。歳入決算額の構成割合では市税が 26.9%を占めており、前年度の 28.2%より 1.3 ポイント減少している。

収入済額が前年度に比べ増となった主な要因は、主に市民税（個人）311,918,858 円（12.2%）、固定資産税 58,830,941 円（2.1%）が増となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分 99.0%（前年度同値）、滞納繰越分 42.3%（同 31.9%）であり、合計では 97.8%（同 97.8%）で、前年度と同値である。



### ○年度別不納欠損処分状況

| 区分<br>年度 | 市民税       |     | 固定資産税<br>都市計画税 |     | 軽自動車税   |    | 合 計       |     |
|----------|-----------|-----|----------------|-----|---------|----|-----------|-----|
|          | 税 額       | 件数  | 税 額            | 件数  | 税 額     | 件数 | 税 額       | 件数  |
| 令和7年度    | 1,625,000 | 108 | 1,054,570      | 113 | 145,200 | 16 | 2,824,770 | 237 |
| 令和6年度    | 2,546,625 | 127 | 1,382,933      | 112 | 372,800 | 70 | 4,302,358 | 309 |
| 令和5年度    | 1,810,044 | 99  | 339,300        | 53  | 139,100 | 16 | 2,288,444 | 168 |
| 令和4年度    | 2,022,225 | 125 | 929,900        | 70  | 233,500 | 29 | 3,185,625 | 224 |
| 令和3年度    | 972,982   | 37  | 3,050,119      | 101 | 167,000 | 21 | 4,190,101 | 159 |

### ○年度別市税収入状況

| 区分<br>年度 | 調定額           |       | 収入済額          |       |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|
|          | 金 額           | 指 数   | 金 額           | 指 数   |
| 令和7年度    | 7,129,028,206 | 108.6 | 6,975,214,705 | 108.0 |
| 令和6年度    | 6,788,079,569 | 103.4 | 6,635,370,394 | 102.8 |
| 令和5年度    | 7,100,568,901 | 108.1 | 6,969,529,656 | 107.9 |
| 令和4年度    | 6,928,874,412 | 105.5 | 6,818,284,959 | 105.6 |
| 令和3年度    | 6,566,170,196 | 100.0 | 6,457,166,449 | 100.0 |

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

| 年度<br>区分 |    | 令和3年度              | 令和4年度              | 令和5年度              | 令和6年度              | 令和7年度              |
|----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 市民税      | 個人 | 円<br>2,611,690,053 | 円<br>2,710,261,096 | 円<br>2,861,011,657 | 円<br>2,560,375,105 | 円<br>2,872,293,963 |
|          | 法人 | 345,930,737        | 408,209,855        | 394,753,500        | 394,211,200        | 359,352,900        |
|          | 計  | 2,957,620,790      | 3,118,470,951      | 3,255,765,157      | 2,954,586,305      | 3,231,646,863      |
| 固定資産税    |    | 2,646,129,670      | 2,812,988,625      | 2,829,499,499      | 2,808,938,423      | 2,867,769,364      |
| 都市計画税    |    | 338,234,774        | 354,265,250        | 356,604,176        | 352,512,042        | 355,815,013        |

◎2款 地方譲与税

| 区 分      | 予算現額         | 収入済額            |                 | 収入率       |            | 対前年度比較         |            |
|----------|--------------|-----------------|-----------------|-----------|------------|----------------|------------|
|          |              | 令和7年度           | 令和6年度           | 対予算       | 対調定        | 金額             | 比率         |
| 地方揮発油譲与税 | 千円<br>33,000 | 円<br>29,152,000 | 円<br>26,820,000 | %<br>88.3 | %<br>100.0 | 円<br>2,332,000 | %<br>108.7 |
| 自動車重量譲与税 | 105,000      | 96,865,000      | 82,259,000      | 92.3      | 100.0      | 14,606,000     | 117.8      |
| 森林環境譲与税  | 24,000       | 23,166,000      | 21,985,000      | 96.5      | 100.0      | 1,181,000      | 105.4      |
| 合 計      | 162,000      | 149,183,000     | 131,064,000     | 92.1      | 100.0      | 18,119,000     | 113.8      |

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対して12,817,000円(7.9%)の減であり、前年度に比べ18,119,000円(13.8%)の増となっている。

◎3款 利子割交付金

| 区 分    | 予算現額        | 収入済額            |                | 収入率        |            | 対前年度比較          |            |
|--------|-------------|-----------------|----------------|------------|------------|-----------------|------------|
|        |             | 令和7年度           | 令和6年度          | 対予算        | 対調定        | 金額              | 比率         |
| 利子割交付金 | 千円<br>6,000 | 円<br>13,659,000 | 円<br>2,966,000 | %<br>227.7 | %<br>100.0 | 円<br>10,693,000 | %<br>460.5 |

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し13,659,000円(127.7%)の増であり、前年度に比べ10,693,000円(360.5%)の増となっている。

◎4款 配当割交付金

| 区 分    | 予算現額         | 収入済額            |                 | 収入率        |            | 対前年度比較         |            |
|--------|--------------|-----------------|-----------------|------------|------------|----------------|------------|
|        |              | 令和7年度           | 令和6年度           | 対予算        | 対調定        | 金額             | 比率         |
| 配当割交付金 | 千円<br>45,000 | 円<br>55,836,000 | 円<br>53,371,000 | %<br>124.1 | %<br>100.0 | 円<br>2,465,000 | %<br>104.6 |

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し55,836,000円(124.1%)の増であり、前年度に比べ2,465,000円(4.6%)の増となっている。

◎5款 株式等譲渡所得割交付金

| 区 分         | 予算現額         | 収入済額            |                 | 収入率        |            | 対前年度比較          |            |
|-------------|--------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------------|------------|
|             |              | 令和7年度           | 令和6年度           | 対予算        | 対調定        | 金額              | 比率         |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 千円<br>70,000 | 円<br>86,694,000 | 円<br>71,154,000 | %<br>123.8 | %<br>100.0 | 円<br>15,540,000 | %<br>121.8 |

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し86,694,000円(123.8%)の増であり、前年度に比べ15,540,000円(21.8%)の増となっている。

## ◎ 6 款 法人事業税交付金

| 区 分      | 予算現額          | 収入済額             |                  | 収入率        |            | 対前年度比較         |            |
|----------|---------------|------------------|------------------|------------|------------|----------------|------------|
|          |               | 令和 7 年度          | 令和 6 年度          | 対予算        | 対調定        | 金額             | 比率         |
| 法人事業税交付金 | 千円<br>135,000 | 円<br>138,281,000 | 円<br>130,684,000 | %<br>102.4 | %<br>100.0 | 円<br>7,597,000 | %<br>105.8 |

県税として徴収された法人事業税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 3,281,000 円 (2.4%) の増であり、前年度に比べ 7,597,000 円 (5.8%) の増となっている。

## ◎ 7 款 地方消費税交付金

| 区 分      | 予算現額            | 収入済額               |                    | 収入率        |            | 対前年度比較           |            |
|----------|-----------------|--------------------|--------------------|------------|------------|------------------|------------|
|          |                 | 令和 7 年度            | 令和 6 年度            | 対予算        | 対調定        | 金額               | 比率         |
| 地方消費税交付金 | 千円<br>1,290,000 | 円<br>1,391,735,000 | 円<br>1,288,748,000 | %<br>107.9 | %<br>100.0 | 円<br>102,987,000 | %<br>108.0 |

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 101,735,000 円 (7.9%) の増であり、前年度に比べ 102,987,000 円 (8.0%) の増となっている。

## ◎ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

| 区 分        | 予算現額         | 収入済額           |                | 収入率       |            | 対前年度比較       |            |
|------------|--------------|----------------|----------------|-----------|------------|--------------|------------|
|            |              | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 対予算       | 対調定        | 金額           | 比率         |
| ゴルフ場利用税交付金 | 千円<br>11,000 | 円<br>9,075,700 | 円<br>8,766,114 | %<br>82.5 | %<br>100.0 | 円<br>309,586 | %<br>103.5 |

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 1,924,300 円 (17.5%) の減であり、前年度に比べ 309,586 円 (3.5%) の増となっている。

## ◎ 9 款 環境性能割交付金

| 区 分      | 予算現額         | 収入済額            |                 | 収入率       |            | 対前年度比較           |           |
|----------|--------------|-----------------|-----------------|-----------|------------|------------------|-----------|
|          |              | 令和 7 年度         | 令和 6 年度         | 対予算       | 対調定        | 金額               | 比率        |
| 環境性能割交付金 | 千円<br>19,000 | 円<br>12,700,000 | 円<br>14,344,000 | %<br>66.8 | %<br>100.0 | 円<br>△ 1,644,000 | %<br>88.5 |

県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 6,300,000 円 (33.2%) の減であり、前年度に比べ 1,644,000 円 (11.5%) の減となっている。

## ◎ 10 款 地方特例交付金

| 区 分                        | 予算現額         | 収入済額            |                  | 収入率        |            | 対前年度比較             |           |
|----------------------------|--------------|-----------------|------------------|------------|------------|--------------------|-----------|
|                            |              | 令和 7 年度         | 令和 6 年度          | 対予算        | 対調定        | 金額                 | 比率        |
| 地方特例交付金                    | 千円<br>41,200 | 円<br>43,664,000 | 円<br>259,465,000 | %<br>106.0 | %<br>100.0 | 円<br>△ 215,801,000 | %<br>16.8 |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 23,800       | 24,024,000      | 38,845,000       | 100.9      | 100.0      | △ 14,821,000       | 61.8      |
| 合 計                        | 65,000       | 67,688,000      | 298,310,000      | 104.1      | 100.0      | △ 230,622,000      | 22.7      |

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための交付金で、予算現額に対し 2,464,000 円 (6.0%) の増であり、前年度に比べ 215,801,000 円 (83.2%) の減となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補てんするための交付金で、予算額に対し 224,000 円 (0.9%) の増、前年度に比べ 14,821,000 円 (38.2%) の減となっている。

## ◎ 1 1 款 地方交付税

| 区 分   | 予算現額      | 収入済額          |               | 収入率   |       | 対前年度比較      |       |
|-------|-----------|---------------|---------------|-------|-------|-------------|-------|
|       |           | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 対予算   | 対調定   | 金額          | 比率    |
|       | 千円        | 円             | 円             | %     | %     | 円           | %     |
| 地方交付税 | 5,459,000 | 5,736,884,000 | 5,470,966,000 | 105.1 | 100.0 | 265,918,000 | 104.9 |

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し 277,884,000 円（5.1%）の増であり、前年度に比べ 265,918,000 円（4.9%）の増となっている。

## ◎ 1 2 款 交通安全対策特別交付金

| 区 分         | 予算現額   | 収入済額      |           | 収入率  |       | 対前年度比較    |      |
|-------------|--------|-----------|-----------|------|-------|-----------|------|
|             |        | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 対予算  | 対調定   | 金額        | 比率   |
|             | 千円     | 円         | 円         | %    | %     | 円         | %    |
| 交通安全対策特別交付金 | 10,000 | 7,417,000 | 7,615,000 | 74.2 | 100.0 | △ 198,000 | 97.4 |

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し 2,583,000 円（25.8%）の減であり、前年度に比べ 198,000 円（2.6%）の減となっている。

## ◎ 1 3 款 分担金及び負担金

| 区 分      | 予算現額    | 収入済額        |             | 収入率  |      | 対前年度比較      |      |
|----------|---------|-------------|-------------|------|------|-------------|------|
|          |         | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 対予算  | 対調定  | 金額          | 比率   |
|          | 千円      | 円           | 円           | %    | %    | 円           | %    |
| 分担金及び負担金 | 123,175 | 107,359,113 | 110,746,295 | 87.2 | 96.9 | △ 3,387,182 | 96.9 |

予算現額に対し 15,815,887 円（12.8%）の減であり、前年度に比べ 3,387,182 円（3.1%）の減となっている。

### ○負担金内訳

| 区 分    | 予算現額    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収入率   |
|--------|---------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|
|        | 千円      | 円           | 円           | 円       | 円         | %     |
| 総務費負担金 | 9,207   | 8,946,426   | 8,946,426   | 0       | 0         | 100.0 |
| 民生費負担金 | 109,592 | 98,445,137  | 95,010,287  | 207,150 | 3,227,700 | 96.5  |
| 衛生費負担金 | 763     | 503,230     | 503,230     | 0       | 0         | 100.0 |
| 土木費負担金 | 2,200   | 1,650,000   | 1,650,000   | 0       | 0         | 100.0 |
| 教育費負担金 | 1,413   | 1,249,170   | 1,249,170   | 0       | 0         | 100.0 |
| 合 計    | 123,175 | 110,793,963 | 107,359,113 | 207,150 | 3,227,700 | 96.9  |

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金（保育料）であり、件数は 180 件分で、前年度に比べ 34,950 円の減となっている。また、10 件 207,150 円の不納欠損処分を行っている。

## ◎ 1 4 款 使用料及び手数料

| 区 分 | 予算現額    | 収入済額        |             | 収入率  |      | 対前年度比較      |       |
|-----|---------|-------------|-------------|------|------|-------------|-------|
|     |         | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 対予算  | 対調定  | 金額          | 比率    |
|     | 千円      | 円           | 円           | %    | %    | 円           | %     |
| 使用料 | 390,349 | 332,747,837 | 332,192,249 | 85.2 | 90.4 | 555,588     | 100.2 |
| 手数料 | 105,597 | 84,165,950  | 88,503,960  | 79.7 | 79.7 | △ 4,338,010 | 95.1  |
| 合 計 | 495,946 | 416,913,787 | 420,696,209 | 84.1 | 88.0 | △ 3,782,422 | 99.1  |

予算現額に対し 79,032,213 円（15.9%）の減であり、前年度に比べ 3,782,422 円（0.9%）の減となっている。

## ○収入状況

| 区 分 | 予算現額    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額      |
|-----|---------|-------------|-------------|---------|------------|
|     | 千円      | 円           | 円           | 円       | 円          |
| 使用料 | 390,349 | 368,072,248 | 332,747,837 | 109,400 | 35,215,011 |
| 手数料 | 105,597 | 84,673,905  | 84,165,950  | 25,000  | 482,955    |
| 合 計 | 495,946 | 452,746,153 | 416,913,787 | 134,400 | 35,697,966 |

使用料の不納欠損額は、住宅使用料 16 件 78,400 円、学童クラブ使用料 8 件 31,000 円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料 216 件 21,600 円、保育料に係る督促手数料 10 件 1,000 円、住宅使用料に係る督促手数料 16 件 1,600 円、学童クラブに係る督促手数料 8 件 800 円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料 6 件 35,740 円、市道占用料 23 件 281,730 円、用悪水路等占用料 22 件 188,785 円、住宅使用料 1,933 件 31,225,076 円、駐車場使用料 910 件 3,414,580 円、学童クラブ使用料 20 件 69,100 円である。手数料の収入未済額の内訳は、督促手数料 482,955 円であり、内訳は市税等に係るもの 3,113 件 311,255 円、保育所使用料に係るもの 173 件 17,300 円、住宅使用料に係るもの 1,520 件 152,000 円、学童クラブ使用料に係るもの 18 件 1,800 円、道水路占用料に係るもの 6 件 600 円である。

## ◎ 1 5 款 国庫支出金

| 区 分   | 予算現額      | 収入済額          |               | 収入率   |       | 対前年度比較      |       |
|-------|-----------|---------------|---------------|-------|-------|-------------|-------|
|       |           | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 対予算   | 対調定   | 金額          | 比率    |
|       | 千円        | 円             | 円             | %     | %     | 円           | %     |
| 国庫負担金 | 2,063,463 | 1,903,827,119 | 1,670,727,122 | 92.3  | 100.0 | 233,099,997 | 114.0 |
| 国庫補助金 | 2,496,142 | 1,301,403,686 | 1,104,955,590 | 52.1  | 100.0 | 196,448,096 | 117.8 |
| 委託金   | 11,317    | 11,951,194    | 11,951,194    | 105.6 | 100.0 | 0           | 100.0 |
| 合 計   | 4,570,922 | 3,217,181,999 | 2,787,633,906 | 70.4  | 100.0 | 429,548,093 | 115.4 |

予算現額に対し 1,353,740,001 円 (29.6%) の減であり、前年度に比べ 429,548,093 円 (15.4%) の増となっている。国庫負担金の増の主なものは、児童手当国庫負担金の増によるものである。国庫補助金の増の主なものは、物価高騰対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金及び公立学校施設整備費国庫補助金の増によるものである。

## ◎ 1 6 款 県支出金

| 区 分  | 予算現額      | 収入済額          |               | 収入率  |       | 対前年度比較      |       |
|------|-----------|---------------|---------------|------|-------|-------------|-------|
|      |           | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 対予算  | 対調定   | 金額          | 比率    |
|      | 千円        | 円             | 円             | %    | %     | 円           | %     |
| 県負担金 | 804,803   | 751,470,184   | 729,857,850   | 93.4 | 100.0 | 21,612,334  | 103.0 |
| 県補助金 | 402,247   | 327,375,848   | 251,519,235   | 81.4 | 100.0 | 75,856,613  | 130.2 |
| 委託金  | 159,958   | 157,485,249   | 122,136,585   | 98.5 | 100.0 | 35,348,664  | 128.9 |
| 合 計  | 1,367,008 | 1,236,331,281 | 1,103,513,670 | 90.4 | 100.0 | 132,817,611 | 112.0 |

予算現額に対し 130,676,719 円 (9.6%) の減であり、前年度に比べ 132,817,611 円 (12.0%) の増となっている。県負担金の増の主なものは、認定こども園費県負担金の増によるものである。県補助金の増の主なものは、高齢者福祉費県補助金の増によるものである。

## ◎ 1 7 款 財産収入

| 区 分    | 予算現額    | 収入済額       |            | 収入率   |       | 対前年度比較       |       |
|--------|---------|------------|------------|-------|-------|--------------|-------|
|        |         | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 対予算   | 対調定   | 金額           | 比率    |
|        | 千円      | 円          | 円          | %     | %     | 円            | %     |
| 財産運用収入 | 30,951  | 38,614,710 | 33,428,344 | 124.8 | 100.0 | 5,186,366    | 115.5 |
| 財産売払収入 | 79,190  | 32,209,846 | 47,261,782 | 40.7  | 100.0 | △ 15,051,936 | 68.2  |
| 合 計    | 110,141 | 70,824,556 | 80,690,126 | 64.3  | 100.0 | △ 9,865,570  | 87.8  |

予算現額に対し 39,316,444 円 (35.7%) の減であり、前年度に比べ 9,865,570 円 (12.2%) の減となっている。減の主な理由は、土地建物売払収入の減によるものである。

◎18款 寄 附 金

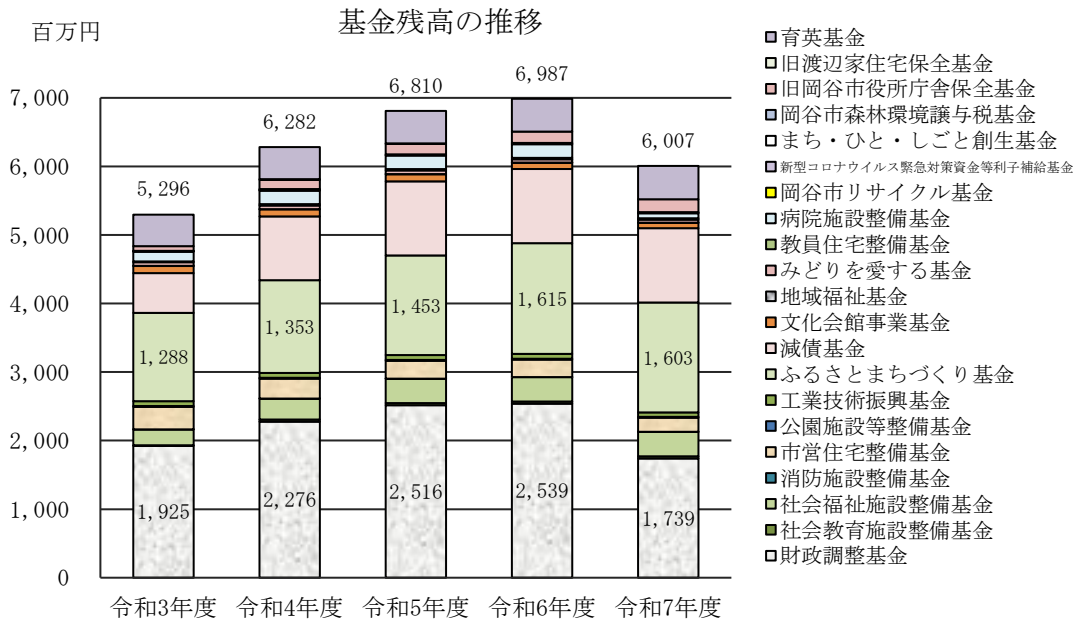
| 区 分 | 予算現額          | 収入済額             |                  | 収入率       |            | 対前年度比較           |            |
|-----|---------------|------------------|------------------|-----------|------------|------------------|------------|
|     |               | 令和7年度            | 令和6年度            | 対予算       | 対調定        | 金額               | 比率         |
| 寄附金 | 千円<br>295,630 | 円<br>295,619,543 | 円<br>184,447,240 | %<br>99.9 | %<br>100.0 | 円<br>111,172,303 | %<br>160.3 |

予算現額に対し10,457円(0.1%)の減であり、前年度に比べ111,172,303円(60.3%)の増となっている。増の主な理由は、ふるさとまちづくり基金指定寄附金が107,339,943円の増、育英基金指定寄附金が1,277,000円の増となったことによるものである。

◎19款 繰 入 金

| 区 分     | 予算現額         | 収入済額            |                 | 収入率        |            | 対前年度比較           |           |
|---------|--------------|-----------------|-----------------|------------|------------|------------------|-----------|
|         |              | 令和7年度           | 令和6年度           | 対予算        | 対調定        | 金額               | 比率        |
| 特別会計繰入金 | 千円<br>26,099 | 円<br>26,173,833 | 円<br>43,479,780 | %<br>100.3 | %<br>100.0 | 円<br>△17,305,947 | %<br>60.2 |
| 基金繰入金   | 1,913,000    | 1,378,110,806   | 81,479,411      | 72.0       | 100.0      | 1,296,631,395    | 1,691.4   |
| 合 計     | 1,939,099    | 1,404,284,639   | 124,959,191     | 72.4       | 100.0      | 1,279,325,448    | 1,123.8   |

予算現額に対し534,814,361円(27.6%)の減であり、前年度に比べ1,279,325,448円(1023.8%)の増となっている。増の主な理由は、財政調整基金繰入金の増によるものである。



○基金取り崩し状況

| 基金名            | 取崩額           | 使 途                  |
|----------------|---------------|----------------------|
| 岡谷市財政調整基金      | 千円<br>861,000 | 財政の健全な運営に資する         |
| 岡谷市営住宅整備基金     | 69,000        | 市営住宅大規模改修事業          |
| 岡谷市工業技術振興基金    | 7,200         | 工業技術振興に資する           |
| 岡谷市ふるさとまちづくり基金 | 283,100       | 岡谷市のまちづくりに資する        |
| 岡谷市文化会館事業基金    | 13,800        | 文化会館整備事業             |
| 岡谷市みどりを愛する基金   | 4,900         | 緑化推進事業               |
| 岡谷市病院施設整備基金    | 128,700       | 病院事業会計負担金            |
| 岡谷市リサイクル基金     | 8,511         | 資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業   |
| 森林環境譲与税基金      | 1,900         | 松くい虫防除対策事業、林道等維持管理事業 |
| 合 計            | 1,378,111     |                      |

## ◎ 20 款 繰 越 金

| 区 分 | 予算現額          | 収入済額             |                  | 収入率        |            | 対前年度比較            |           |
|-----|---------------|------------------|------------------|------------|------------|-------------------|-----------|
|     |               | 令和 7 年度          | 令和 6 年度          | 対予算        | 対調定        | 金額                | 比率        |
| 繰越金 | 千円<br>670,193 | 円<br>715,204,234 | 円<br>735,278,974 | %<br>106.7 | %<br>100.0 | 円<br>△ 20,074,740 | %<br>97.3 |

予算現額に対し 45,011,234 円 (6.7%) の増であり、前年度に比べ 20,074,740 円 (2.7%) の減となっている。

## ◎ 21 款 諸 収 入

| 区 分        | 予算現額         | 収入済額           |                | 収入率       |            | 対前年度比較         |            |
|------------|--------------|----------------|----------------|-----------|------------|----------------|------------|
|            |              | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 対予算       | 対調定        | 金額             | 比率         |
| 延滞金加算金及び過料 | 千円<br>12,000 | 円<br>6,305,524 | 円<br>4,990,553 | %<br>52.5 | %<br>100.0 | 円<br>1,314,971 | %<br>126.3 |
| 市預金利子      | 480          | 6,918,336      | 2,125,353      | 1,441.3   | 100.0      | 4,792,983      | 325.5      |
| 貸付金元利収入    | 551,300      | 464,354,030    | 500,923,035    | 84.2      | 100.0      | △ 36,569,005   | 92.7       |
| 雑入         | 667,045      | 590,774,497    | 590,466,940    | 88.6      | 97.2       | 307,557        | 100.1      |
| 合 計        | 1,230,825    | 1,068,352,387  | 1,098,505,881  | 86.8      | 98.4       | △ 30,153,494   | 97.3       |

予算現額に対し 162,472,613 円 (13.2%) の減であり、前年度に比べ 30,153,494 円 (2.7%) の減となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金等預託金元利収入 462,246,000 円であり、前年度に比べ 37,417,000 円 (7.5%) の減となっている。

雑入の収入未済額は 16,298,932 円であり、内訳は雑入 16,283,392 円及び実費等徴収金 15,540 円である。

## ◎ 22 款 市 債

| 区 分 | 予算現額            | 収入済額               |                    | 収入率       |            | 対前年度比較          |            |
|-----|-----------------|--------------------|--------------------|-----------|------------|-----------------|------------|
|     |                 | 令和 7 年度            | 令和 6 年度            | 対予算       | 対調定        | 金額              | 比率         |
| 市債  | 千円<br>5,169,362 | 円<br>2,784,662,000 | 円<br>2,711,760,000 | %<br>53.9 | %<br>100.0 | 円<br>72,902,000 | %<br>102.7 |

予算現額に対し 2,384,700,000 円 (46.1%) の減であり、前年度に比べ 72,902,000 円 (2.7%) の増となっている。主なものは、防災対策事業債 640,900,000 円、商業施設等整備事業債 498,400,000 円、道路整備事業債 402,100,000 円、スポーツ施設整備事業債 350,100,000 円である。

### ○市債の推移

| 区分<br>年度 | 借入額 (A)       | 償還額           | 年度末現在高 (B)     | (B) の指数 |
|----------|---------------|---------------|----------------|---------|
|          | 円             | 円             | 円              | %       |
| 令和 7 年度  | 2,784,662,000 | 2,250,582,125 | 21,684,164,734 | 94.8    |
| 令和 6 年度  | 2,711,760,000 | 3,295,091,165 | 21,150,084,859 | 92.5    |
| 令和 5 年度  | 2,870,178,000 | 3,501,808,205 | 21,733,416,024 | 95.0    |
| 令和 4 年度  | 1,605,752,000 | 2,112,061,163 | 22,365,046,229 | 97.8    |
| 令和 3 年度  | 2,538,652,000 | 2,227,912,266 | 22,871,355,392 | 100.0   |

### (3) 歳 出

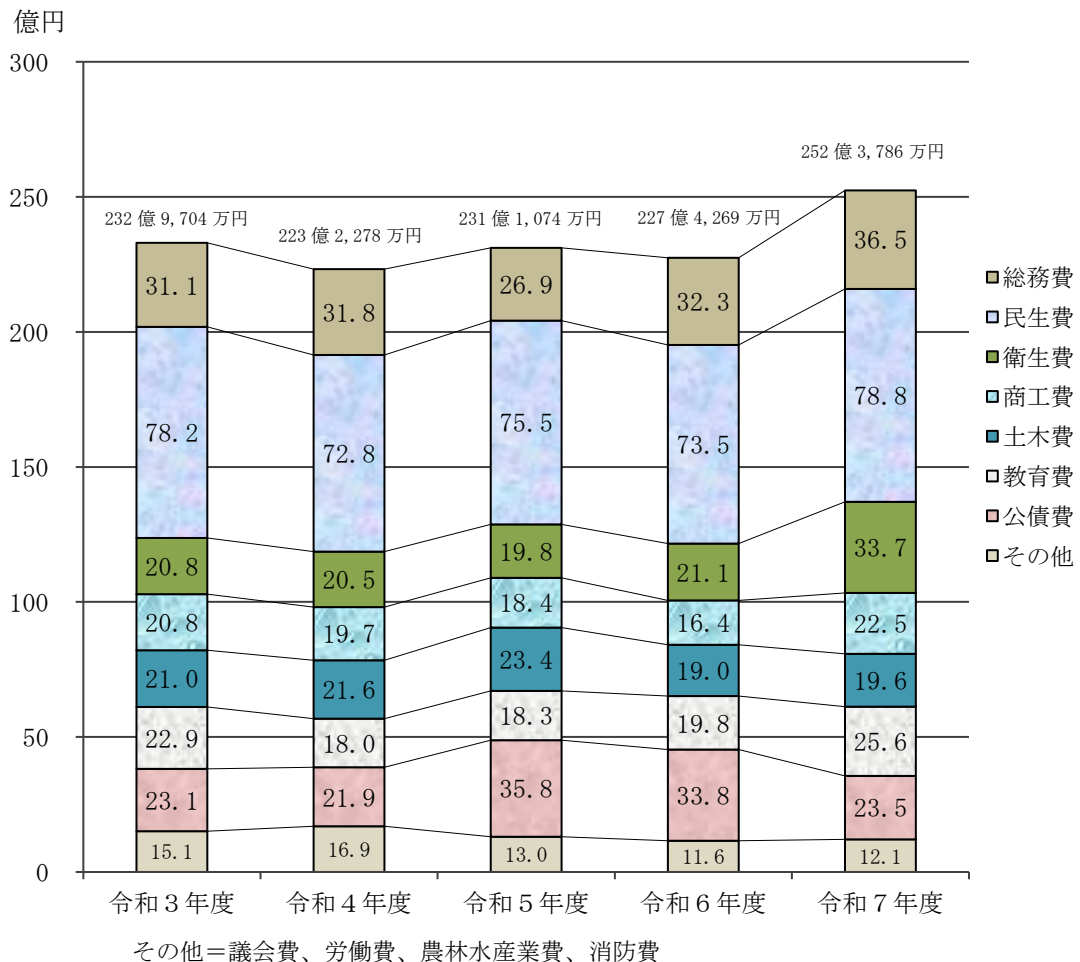
令和7年度の歳出決算額は25,237,860,250円で、予算現額に対する執行率は83.9%となり、前年度決算額に比べ2,495,172,777円(11.0%)の増となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は1,573,865,750円となっている。

#### ○予算の執行状況

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)<br>円   | 支出済額(B)<br>円   | 翌年度<br>繰越額<br>円 | 不 用 額(C)<br>円 | 執行率<br>(B)/(A)<br>% | 不用額率<br>(C)/(A)<br>% | (B)対前<br>年比率<br>% | (B)の<br>指 数<br>% |
|----------|----------------|----------------|-----------------|---------------|---------------------|----------------------|-------------------|------------------|
| 令和7年度    | 30,089,301,000 | 25,237,860,250 | 3,277,575,000   | 1,573,865,750 | 83.9                | 5.2                  | 111.0             | 108.3            |
| 令和6年度    | 25,055,477,000 | 22,742,687,473 | 874,915,000     | 1,437,874,527 | 90.8                | 5.7                  | 98.4              | 97.6             |
| 令和5年度    | 24,939,553,000 | 23,110,735,406 | 166,006,000     | 1,662,811,594 | 92.7                | 6.7                  | 103.5             | 99.2             |
| 令和4年度    | 24,855,982,000 | 22,322,775,784 | 855,941,000     | 1,677,265,216 | 89.8                | 6.7                  | 95.8              | 95.8             |
| 令和3年度    | 26,345,811,000 | 23,297,036,183 | 1,454,265,000   | 1,594,509,817 | 88.4                | 6.1                  | 89.9              | 100.0            |

各款別の過去5年の推移及び執行状況は下図のとおりであり、本年度決算額に占める款別構成比率は民生費31.2%、総務費14.4%、衛生費13.4%、教育費10.2%、公債費9.3%、商工費8.9%、土木費7.8%、その他4.8%となっている。

#### ○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

| 区分<br>款別 | 予算現額 (A)       | 支出済額 (B)       | 構成<br>比 | 翌年度繰越額        | 不用額           | 執行率  | 前年度支出済額 (C)    | 前年度比較(B)-(C)    |
|----------|----------------|----------------|---------|---------------|---------------|------|----------------|-----------------|
|          | 円              | 円              | %       | 円             | 円             | %    | 円              | 円               |
| 議 会 費    | 194,011,000    | 192,480,986    | 0.8     | 0             | 1,530,014     | 99.2 | 191,043,123    | 1,437,863       |
| 総 務 費    | 3,840,639,000  | 3,647,853,281  | 14.4    | 19,426,000    | 173,359,719   | 95.0 | 3,227,203,638  | 420,649,643     |
| 民 生 費    | 8,449,652,000  | 7,883,412,028  | 31.2    | 57,108,000    | 509,131,972   | 93.3 | 7,354,456,925  | 528,955,103     |
| 衛 生 費    | 3,705,241,000  | 3,373,379,299  | 13.4    | 77,939,000    | 253,922,701   | 91.0 | 2,105,170,733  | 1,268,208,566   |
| 労 働 費    | 83,401,000     | 82,883,037     | 0.3     | 0             | 517,963       | 99.4 | 88,186,752     | △ 5,303,715     |
| 農林水産業費   | 276,389,000    | 220,606,540    | 0.9     | 13,496,000    | 42,286,460    | 79.8 | 255,021,802    | △ 34,415,262    |
| 商 工 費    | 2,572,571,000  | 2,254,867,025  | 8.9     | 100,400,000   | 217,303,975   | 87.7 | 1,642,919,028  | 611,947,997     |
| 土 木 費    | 2,217,500,000  | 1,957,058,419  | 7.8     | 98,123,000    | 162,318,581   | 88.3 | 1,898,595,325  | 58,463,094      |
| 消 防 費    | 714,626,000    | 712,304,540    | 2.8     | 0             | 2,321,460     | 99.7 | 622,067,168    | 90,237,372      |
| 教 育 費    | 5,610,335,000  | 2,564,131,122  | 10.2    | 2,911,083,000 | 135,120,878   | 45.7 | 1,980,164,922  | 583,966,200     |
| 公 債 費    | 2,395,118,000  | 2,348,883,973  | 9.3     | 0             | 46,234,027    | 98.1 | 3,377,858,057  | △ 1,028,974,084 |
| 予 備 費    | 29,818,000     | 0              | 0.0     | 0             | 29,818,000    | 0.0  | 0              | 0               |
| 合 計      | 30,089,301,000 | 25,237,860,250 | 100.0   | 3,277,575,000 | 1,573,865,750 | 83.9 | 22,742,687,473 | 2,495,172,777   |

## ◎ 1 款 議 会 費

| 区 分 | 予算現額          | 支出済額             | 不用額            | 執行率       | 対前年度比較         |            |
|-----|---------------|------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
|     |               |                  |                |           | 金額             | 比率         |
| 議会費 | 千円<br>194,011 | 円<br>192,480,986 | 円<br>1,530,014 | %<br>99.2 | 円<br>1,437,863 | %<br>100.8 |

支出済額は 192,480,986 円で、予算現額に対する執行率は 99.2%であり、前年度に比べ 1,437,863 円 (0.8%) の増となっている。これは主に給料、職員手当等が増となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、委託料、使用料及び賃借料などである。

## ◎ 2 款 総 務 費

( ) は繰越明許費

| 区 分       | 予算現額      | 支出済額                          | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較      |       |
|-----------|-----------|-------------------------------|-------------|------|-------------|-------|
|           |           |                               |             |      | 金額          | 比率    |
|           | 千円        | 円                             | 円           | %    | 円           | %     |
| 総務管理費     | 3,297,287 | (13,552,000)<br>3,141,060,605 | 142,674,395 | 95.3 | 359,465,190 | 112.9 |
| 徴税費       | 255,866   | 243,772,901<br>(5,874,000)    | 12,093,099  | 95.3 | 26,008,956  | 111.9 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 150,667   | 136,835,033                   | 7,957,967   | 90.8 | 5,116,180   | 103.9 |
| 選挙費       | 72,477    | 67,094,926                    | 5,382,074   | 92.6 | 14,253,416  | 127.0 |
| 統計調査費     | 43,405    | 38,476,630                    | 4,928,370   | 88.6 | 14,557,320  | 160.9 |
| 監査委員費     | 20,937    | 20,613,186<br>(19,426,000)    | 323,814     | 98.5 | 1,248,581   | 106.4 |
| 合 計       | 3,840,639 | 3,647,853,281                 | 173,359,719 | 95.0 | 420,649,643 | 113.0 |

支出済額は 3,647,853,281 円で、予算現額に対する執行率は 95.0%であり、前年度に比べ 420,649,643 円 (13.0%) の増となっている。これは主に庁舎管理費の工事請負費や定額減税補足給付金が減となった一方、総務管理費における災害対策費の工事請負費、DX推進費の委託料、財産管理費の積立金の増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費における一般管理費の負担金補助及び交付金やDX推進費の使用料及び賃借料などである。

### ○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で 757,278,383 円（うち退職手当 163,381,905 円）、行政事務交付金 29,298,300 円、広報誌作成委託料 13,306,920 円、公会所等建設事業補助金 11,520,000 円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に市役所庁舎照明設備LED化等更新工事 54,560,000 円、市役所庁舎外壁改修工事 33,682,000 円、光熱水費 35,462,213 円、庁舎管理委託料 9,636,000 円などが支出されている。
- 車両管理費では、主に庁用バス業務委託料 11,024,110 円、車両等借上料 7,316,228 円、燃料費 3,793,070 円などが支出されている。
- 企画費では、主に駅周辺整備計画等策定委託料 35,541,000 円、諏訪広域連合負担金 29,853,315 円などが支出されている。
- DX推進費では、主にシステム開発費 153,360,394 円、電算機器リース料 107,717,979 円、電算機器保守委託料 35,923,659 円、電算機器使用料 24,755,224 円などが支出されている。
- 地域創生推進費では、ふるさと寄附金返礼品の購入等に係る消耗品費 78,000,262 円、システム利用料 23,545,014 円、ふるさと寄附金業務委託料 20,925,365 円、国際交流推進事業委託料 18,250,841 円、若者移住者住まいの支援事業補助金 12,300,000 円などが支出されている。

- ・ 財産管理費では、主に財政調整基金他 17 基金への積立金 402,473,911 円のほか、固定資産台帳更新業務委託料 2,090,000 円などが支出されている。
- ・ 災害対策費では、主に防災行政無線等デジタル化整備工事 613,250,000 円、長野県防災行政無線設備更新工事負担金 13,497,232 円、監理等委託料 7,576,000 円、長野県総合防災訓練負担金 4,489,256 円などが支出されている。
- ・ 定額減税補足給付金費では、定額減税補足給付金支給に係る事業費 164,293,509 円が支出されている。

○ 徴税費

- ・ 税務総務費では、主に電算委託料 18,275,997 円、固定資産鑑定委託料 12,903,330 円、賦課徴収費では通信運搬費 9,448,504 円のほか、電算委託料 6,968,139 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 1,626,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主に戸籍情報システム機器使用料 17,405,520 円、コンビニ交付システム使用料 5,266,800 円などが支出されている。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に参議院議員選挙及び衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査に伴う経費として、事務従事職員に係る人件費、選挙用備品購入費、通信運搬費、選挙業務委託料など 39,278,282 円が支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に令和 7 年国勢調査に係る調査員報酬 18,829,155 円などが支出されている。

◎ 3 款 民 生 費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                          | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-------|-----------|-------------------------------|-------------|------|--------------|-------|
|       |           |                               |             |      | 金額           | 比率    |
|       | 千円        | 円                             | 円           | %    | 円            | %     |
| 社会福祉費 | 4,719,833 | (55,990,000)<br>4,398,816,223 | 265,026,777 | 93.2 | △ 53,148,060 | 98.8  |
| 児童福祉費 | 3,349,914 | (1,118,000)<br>3,125,879,771  | 222,916,229 | 93.3 | 575,699,645  | 122.6 |
| 生活保護費 | 379,511   | 358,400,066                   | 21,110,934  | 94.4 | 6,328,254    | 101.8 |
| 災害救助費 | 394       | 315,968                       | 78,032      | 80.2 | 75,264       | 131.3 |
| 合 計   | 8,449,652 | (57,108,000)<br>7,883,412,028 | 509,131,972 | 93.3 | 528,955,103  | 107.2 |

支出済額は 7,883,412,028 円で、予算現額に対する執行率は 93.3%であり、前年度に比べ 528,955,103 円 (7.2%) の増となっている。これは主に児童福祉費の子育て世帯価格高騰対策支援事業費が皆増となったほか、児童措置費の児童手当及び児童扶養手当が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費で扶助費、児童福祉費の児童措置費で扶助費、生活保護費で扶助費などである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 40,959,040 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 23,563,455 円、民生委員活動費交付金 9,449,460 円、健康福祉施設改修工事 5,500,000 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 288,591,230 円が繰り出されている。

- ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援等給付費の扶助費 1,022,756,519 円のほか、相談支援給付費 25,056,177 円、自立支援医療等給付費 22,379,642 円、特別障害者手当 14,585,550 円、地域生活支援事業委託料 13,453,484 円、成年後見支援センター運営委託料 13,152,266 円、諏訪圏域障がい者総合支援センター運営費負担金 10,421,826 円などが支出されている。
- ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 698,133,035 円、老人ホーム入所者措置費 70,208,834 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 192,709,347 円が繰り出されている。
- ・ 介護保険費の主なものは、諏訪広域連合への負担金であり、保険給付費関係負担金 594,400,262 円、事務費関係負担金 92,918,132 円などが支出されている。
- ・ 地域支援事業費では、主に介護予防事業等に係る委託料 51,883,477 円のほか、家庭介護者支援等に係る扶助費 11,864,898 円などが支出されている。
- ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、ひとり親家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 390,769,746 円などが支出されている。
- ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 140,457,841 円、総合福祉センター改修工事 10,560,000 円が支出されている。
- ・ 長引く物価高騰に対し、物価高騰重点支援給付金 19,420,000 円、価格高騰特別対策支援金 19,720,000 円が支出されている。

#### ○ 児童福祉費

- ・ 児童福祉総務費では、病児・病後児保育事業委託費 9,905,000 円、ファミリーサポートセンター事業委託料 1,000,000 円などが支出されている。
- ・ 児童措置費では、主に児童手当 850,535,000 円と児童扶養手当 137,650,210 円を合わせた扶助費 988,185,210 円などが支出されている。
- ・ 保育所費は、市立 10 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 222,856,200 円、賄材料費 88,304,240 円、地域型保育給付費負担金 50,665,760 円などが支出されている。
- ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 160,484,022 円などが支出されている。
- ・ 川岸学園整備費は、認定こども園整備に係る設計等委託料 13,135,000 円などが支出されている。
- ・ 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、物価高対応子育て応援手当として 120,560,000 円、子育て応援臨時給付金として 60,280,000 円をそれぞれ支出している。

#### ○ 生活保護費

- ・ 被保護世帯は 156 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 4 世帯の減、被保護者数は 179 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 2 人の減となっている。
- ・ 扶助費は 312,835,912 円であり、前年度に比べ 8,284,693 円の増となっている。

#### ◎ 4 款 衛 生 費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額          | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較        |       |
|-------|-----------|---------------|-------------|------|---------------|-------|
|       |           |               |             |      | 金額            | 比率    |
|       | 千円        | 円             | 円           | %    | 円             | %     |
| 保健衛生費 | 735,914   | 540,222,367   | 195,691,633 | 73.4 | △ 69,393,036  | 88.6  |
| 清掃費   | 504,151   | 467,220,187   | 36,930,813  | 92.7 | 14,018,376    | 103.1 |
| 病院費   | 2,366,632 | 2,345,332,000 | 21,300,000  | 99.1 | 1,302,978,481 | 225.0 |
|       |           | (77,939,000)  |             |      |               |       |
| 水道費   | 98,544    | 20,604,745    | 255         | 20.9 | 20,604,745    | 皆増    |
|       |           | (77,939,000)  |             |      |               |       |
| 合 計   | 3,705,241 | 3,373,379,299 | 253,922,701 | 91.0 | 1,268,208,566 | 160.2 |

支出済額は 3,373,379,299 円で、予算現額に対する執行率は 91.0%であり、前年度に比べ 1,268,208,566 円 (60.2%) の増となっている。これは主に病院費の病院会計支出金において、病院事業に対し長期貸付を行ったことなどによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で需用費、委託料、母子保健費で委託料のほか、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金などである。

##### ○ 保健衛生費

- ・ 保健衛生総務費では、主に小児科・産婦人科オンライン相談委託料 3,304,400 円、保健センター改修工事 2,901,800 円などが支出されている。
- ・ 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、予防接種委託料 92,385,025 円、医薬材料費 29,682,528 円などが支出されている。
- ・ 母子保健費では、主に妊婦一般健康診査委託料 24,718,760 円、出産・子育て応援ギフト補助金 25,000,000 円、1 か月児健康診査委託料 1,099,280 円などが支出されている。
- ・ 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料 48,513,158 円が支出されている。
- ・ 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金 38,336,081 円が支出されている。
- ・ 環境保全費では、主に住宅用再エネ設備等導入補助金 2,576,000 円、自動車騒音常時監視委託料 1,419,000 円、デコソーリズム実施負担金 377,690 円などが支出されている。
- ・ 看護専門学校費では、主に講師等謝礼 2,342,709 円などが支出されている。

##### ○ 清掃費

- ・ 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金 251,057,393 円、地区衛生自治会補助金 4,630,410 円などが支出されている。
- ・ 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料 33,517,000 円、その他プラスチック再資源化業務委託料 25,287,724 円、埋立処分地管理委託料 19,800,000 円などが支出されている。
- ・ し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金 22,207,997 円などが支出されている。

##### ○ 病院費

- ・ 病院事業会計負担金 846,600,000 円、病院事業会計支援金 298,732,000 円が支出されたほか、病院事業会計長期貸付金として 1,200,000,000 円が支出されている。

##### ○ 水道費

- ・ 水道事業会計負担金 20,604,745 円が支出されている。なお、翌年度繰越額 77,939,000 円は、水道料金軽減に係る水道事業会計負担金である。

## ◎ 5 款 労 働 費

| 区 分  | 予算現額         | 支出済額            | 不用額          | 執行率       | 対前年度比較           |           |
|------|--------------|-----------------|--------------|-----------|------------------|-----------|
|      |              |                 |              |           | 金額               | 比率        |
| 労働諸費 | 千円<br>83,401 | 円<br>82,883,037 | 円<br>517,963 | %<br>99.4 | 円<br>△ 5,303,715 | %<br>94.0 |

支出済額は 82,883,037 円で、予算現額に対する執行率は 99.4%であり、前年度に比べ 5,303,715 円 (6.0%) の減となっている。主なものとして人結び採用チャレンジ応援補助金が廃止となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、雇用促進対策費の負担金補助及び交付金などである。

### ○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金 30,000,000 円、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金 15,246,000 円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、家族にもやさしい職場づくり事業委託料 4,939,000 円、岡谷労務対策協議会負担金 1,423,000 円などが支出されている。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料 2,065,000 円、勤労青少年ホーム指定管理料 12,841,000 円のほか、勤労青少年ホーム改修工事 792,000 円などが支出されている。

## ◎ 6 款 農林水産業費

( ) は繰越明許費

| 区 分 | 予算現額    | 支出済額                        | 不用額        | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-----|---------|-----------------------------|------------|------|--------------|-------|
|     |         |                             |            |      | 金額           | 比率    |
|     | 千円      | 円                           | 円          | %    | 円            | %     |
| 農業費 | 196,544 | (13,496,000)<br>146,778,012 | 36,269,988 | 74.7 | △ 37,630,805 | 79.6  |
| 林業費 | 79,845  | 73,828,528<br>(13,496,000)  | 6,016,472  | 92.5 | 3,215,543    | 104.6 |
| 合 計 | 276,389 | 220,606,540                 | 42,286,460 | 79.8 | △ 34,415,262 | 86.5  |

支出済額は 220,606,540 円で、予算現額に対する執行率は 79.8%であり、前年度に比べ 34,415,262 円 (13.5%) の減となっている。これは主に農業費の農地費で工事請負費が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農地費で工事請負費、林業費の林業振興費で原材料費などである。

### ○ 農業費

- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金 8,072,047 円、農業協同組合指導費補助金 1,440,000 円などが支出されている。
- ・ なお、翌年度繰越額 13,496,000 円は、鳥獣被害防止総合対策交付金において、国の補正予算に伴う翌年度分の前倒し内示を受けたことによるものである。
- ・ 農地費では、主に農道水路整備工事 60,390,000 円、農道水路維持補修工事 5,995,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業賦課金 1,595,100 円などが支出されている。

### ○ 林業費

- ・ 林業振興費では、主に林道整備工事 5,728,800 円、横川山水源かん養林管理事業委託料 4,397,000 円及び横川山水源かん養林土地借上料 4,354,000 円、設計等委託料 4,675,000 円、松くい虫防除対策委託料 3,498,990 円などが支出されている。

## ◎ 7 款 商 工 費

| 区 分 | 予算現額      | 支出済額               | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較      |       |
|-----|-----------|--------------------|-------------|------|-------------|-------|
|     |           |                    |             |      | 金額          | 比率    |
|     | 千円        | 円<br>(100,400,000) | 円           | %    | 円           | %     |
| 商工費 | 2,572,571 | 2,254,867,025      | 217,303,975 | 87.7 | 611,947,997 | 137.2 |

支出済額は2,254,867,025円で、予算現額に対する執行率は87.7%であり、前年度に比べ611,947,997円(37.2%)の増となっている。これは主に商業等経済対策事業に係る経費を執行したほか、中央町駐車場改修工事の実施、イルフプラザ空調改修工事に係る負担金を支出したことにより、増となったものである。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金のほか、中小企業金融費の貸付金などである。

### ○ 商工費

- ・ 商工業振興費では、商業関係において、主に生活応援商品券事業負担金104,009,000円、シルキーバス運行事業補助金87,303,975円、生活応援商品券事業委託料29,953,375円、岡谷商工会議所補助金15,390,000円、諏訪湖周スワンバス共同運行事業負担金7,667,037円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金34,210,000円、信州大学連携強化事業負担金10,000,000円、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金7,200,000円、カーボンマネジメント支援事業補助金7,138,000円、展示会会場使用料6,050,100円、諏訪圏工業メッセ補助金4,000,000円などが支出されている。

- ・ テクノプラザおかや費では、主に施設の維持管理等に係る委託料11,326,830円などが支出されている。
- ・ 中小企業金融費では、市制度資金預託金432,246,000円、県・市制度資金保証料補給金60,162,816円、市制度資金利子補給金594,772円が支出されている。

市の制度資金融資あっせんは122件、562,470,000円で、前年度に比べ件数では7件の減、金額では595,770,000円の減であるが、県制度資金のあっせん金額は大幅に増となり、県と連携して物価高騰などに対応するため企業経営の安定を図ったことなどによるものである。

- ・ 観光費では、主に各種観光行事等負担金18,357,864円、各種団体及び協議会等負担金2,517,000円のほか、関係団体補助金10,407,442円などが支出されている。
- ・ 商業観光施設費では、主にイルフプラザ空調改修工事費負担金478,196,000円、イルフプラザ管理組合共益費負担金152,830,822円、中央町駐車場改修工事60,841,000円、中央町駐車場共益費負担金17,068,916円などが支出されている。
- ・ ブランド推進費では、主に地域おこし協力隊及びシルク関連アドバイザーの報酬のほか、岡谷ブランド発信事業委託料936,400円などが支出されている。
- ・ 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料165,664,467円、自主事業補助金9,000,000円、文化会館備品購入費3,308,800円、童画館の指定管理料75,795,070円、童画館改修工事に係る工事請負費12,529,000円などが支出されている。
- ・ 博物館費では、主に博物館運営管理業務委託料12,649,560円、動態展示業務委託料9,575,808円、展示物借上料1,000,000円などが支出されている。

## ◎ 8 款 土 木 費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                          | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-------|-----------|-------------------------------|-------------|------|--------------|-------|
|       |           |                               |             |      | 金額           | 比率    |
|       | 千円        | 円                             | 円           | %    | 円            | %     |
| 土木管理費 | 129,328   | 123,025,228                   | 6,302,772   | 95.1 | 13,366,600   | 112.2 |
| 道路橋梁費 | 901,784   | (30,000,000)<br>785,100,341   | 86,683,659  | 87.1 | 9,108,896    | 101.2 |
| 河川費   | 63,000    | 61,883,800                    | 1,116,200   | 98.2 | △ 12,928,300 | 82.7  |
| 都市計画費 | 918,265   | (68,123,000)<br>790,555,792   | 59,586,208  | 86.1 | △ 33,278,389 | 96.0  |
| 住宅費   | 205,123   | 196,493,258                   | 8,629,742   | 95.8 | 82,194,287   | 171.9 |
| 合 計   | 2,217,500 | (98,123,000)<br>1,957,058,419 | 162,318,581 | 88.3 | 58,463,094   | 103.1 |

支出済額は 1,957,058,419 円で、予算現額に対する執行率は 88.3%であり、前年度に比べ 58,463,094 円 (3.1%) の増となっている。これは、主に河川費の工事請負費や公園費の工事請負費が減となった一方で、住宅費の市営住宅管理代行委託料及び橋詰住宅解体に伴う工事請負費や補償補填及び賠償金が皆増となったことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費で工事請負費、都市計画費の都市整備事業費で委託料などである。

### ○ 土木管理費

- 土木総務費では、主に土地購入費 19,999,691 円などが支出されている。
- 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料 4,994,000 円、道路占用管理システム使用料 1,628,114 円などが支出されている。

### ○ 道路橋梁費

- 道路維持費では、主に 9 号線（中道町線）舗装維持工事、11 号線（今井通り線）舗装維持工事、12 号線（小井川東町線）舗装維持工事等の道水路維持補修工事に係る工事請負費 339,265,300 円のほか、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料 16,961,398 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 30,000,000 円は、道水路等の維持補修に係る工事請負費である。

- 道路新設改良費では、主に舗装工、側溝工などの道路改良工事、通学路交通安全対策工事、道路後退舗装工事に係る工事請負費 241,906,500 円のほか、道水路改良事業及び道路後退整備事業に伴う支障物移転等補償料 2,646,870 円などが支出されている。
- 橋梁維持費では、橋梁の補修工事等に係る工事請負費 51,183,000 円などが支出されている。
- 河川費では、主に一の沢川、小洞沢川及び待張川の改修工事に係る工事請負費 45,265,000 円、大堀川、後田沢川、常現寺沢川などの浚渫、維持工事に係る工事請負費 12,163,800 円などが支出されている。

### ○ 都市計画費

- 都市整備事業費では、主に都市計画街路事業及び県単独街路事業負担金 52,932,868 円、岡谷駅周辺整備に伴う設計等委託料 28,138,000 円などが支出されている。
- 下水道費では、下水道会計支出金として 425,000,000 円が支出されている。なお、翌年度繰越額 66,691,000 円は、下水道料金軽減に係る下水道事業会計負担金である。
- 公園費では、主に鳥居平やまびこ公園、岡谷湖畔公園、蚕糸公園の指定管理料 97,468,797 円のほか、鶴嶺会館の解体や公園遊具等更新、修繕に係る工事請負費 37,257,176 円などが支出されている。

○ 住宅費

- ・ 住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 116,891,012 円、橋詰市営住宅解体に伴う工事請負費 26,125,000 円などが支出されている。
- ・ 建築指導費では、主に個人住宅の耐震改修補助金 9,679,600 円、空き家総合整備事業補助金 3,677,000 円、空き家バンク移住・田舎暮らし応援事業補助金 3,400,000 円などが支出されている。

◎ 9 款 消 防 費

( ) は繰越明許費

| 区 分 | 予算現額    | 支出済額        | 不用額       | 執行率  | 対前年度比較     |       |
|-----|---------|-------------|-----------|------|------------|-------|
|     |         |             |           |      | 金額         | 比率    |
|     | 千円      | 円           | 円         | %    | 円          | %     |
| 消防費 | 714,626 | 712,304,540 | 2,321,460 | 99.7 | 90,237,372 | 114.5 |

支出済額は 712,304,540 円で、予算現額に対する執行率は 99.7%であり、前年度に比べ 90,237,372 円 (14.5%) の増となっている。これは、主に消防施設費で消防団屯所整備に係る工事請負費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬などである。

○ 消防費

- ・ 常備消防費では、広域消防負担金 558,231,859 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出動報酬 26,225,345 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円などが支出されている。
- ・ 消防施設費では、消防団屯所建て替えに伴う整備工事 79,750,000 円、屯所トイレ改修工事 2,453,000 円などが支出されている。

◎ 10 款 教 育 費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                             | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-------|-----------|----------------------------------|-------------|------|--------------|-------|
|       |           |                                  |             |      | 金額           | 比率    |
|       | 千円        | 円                                | 円           | %    | 円            | %     |
| 教育総務費 | 3,703,436 | (2,909,823,000)<br>774,770,593   | 18,842,407  | 20.9 | 302,911,979  | 164.2 |
| 小学校費  | 563,112   | 526,810,492                      | 36,301,508  | 93.6 | 24,493,559   | 104.9 |
| 中学校費  | 332,640   | 307,723,108<br>(1,260,000)       | 24,916,892  | 92.5 | 17,942,967   | 106.2 |
| 社会教育費 | 351,712   | 324,824,793                      | 25,627,207  | 92.4 | △ 17,118,143 | 95.0  |
| 保健体育費 | 659,435   | 630,002,136                      | 29,432,864  | 95.5 | 255,735,838  | 168.3 |
| 合 計   | 5,610,335 | (2,911,083,000)<br>2,564,131,122 | 135,120,878 | 45.7 | 583,966,200  | 129.5 |

支出済額は 2,564,131,122 円で、予算現額に対する執行率は 45.7%であり、前年度に比べ 583,966,200 円 (29.5%) の増となっている。これは主に教育総務費の川岸学園整備費で工事請負費が増となり、また、保健体育費のスポーツ施設費で工事請負費が増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費で委託料、保健体育費のスポーツ施設費の工事請負費などである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に学校評議員、就学支援委員会委員、いじめ問題対策連絡協議会等委員及び会計年度任用職員に係る報酬 92,324,536 円、平和体験研修事業負担金 3,049,438 円などが支出されている。
- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 639,100 円、委託料 297,000 円などが支出されている。
- ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 41,061,070 円、私立幼稚園運営費補助金 2,286,000 円、多子世帯副食費支援補助金 488,340 円などが支出されている。
- ・ 川岸学園整備費では、主に川岸学園整備工事 343,580,000 円、設計等委託料 42,404,000 円、工事監理委託料 5,030,000 円などが支出されている。  
なお、翌年度繰越額 2,909,823,000 円は川岸学園整備事業に係る工事請負費等である。

○ 小学校費

- ・ 学校管理費では、主に情報教育等に係るコンピュータ機器等賃借料 65,782,346 円、学校管理に係る光熱水費 62,893,988 円、児童用などの消耗品費 29,693,545 円、学校給食会計負担金 27,079,920 円、英語教科補助指導委託料 22,108,800 円のほか、上の原小学校トイレ様式化改修工事に係る工事請負費 19,788,000 円などが支出されている。
- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 19,948,486 円が支出されている。

○ 中学校費

- ・ 学校管理費では、主に情報教育等に係るコンピュータ機器等賃借料 37,621,592 円、学校管理に係る光熱水費 38,614,125 円、生徒用などの消耗品費 34,339,211 円、学校給食会計負担金 16,128,880 円、英語教科補助指導委託料 12,633,600 円、のほか、岡谷北部中学校消防用設備更新工事 1,980,000 円、岡谷東部中学校第 1 体育館内壁修繕工事 1,078,000 円などが支出されている。
- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 18,122,798 円が支出されている。

○ 社会教育費

- ・ 社会教育総務費では、主に郷土学習館活動支援事業補助金 1,800,000 円、二十歳を祝う会開催事業に係る経費などが支出されている。
- ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ指導員の報酬及び学童クラブ運営事業の補助指導員等の報酬 51,793,129 円のほか、放課後子どもの居場所づくり事業負担金 1,000,000 円、川岸学園整備事業に係る学童クラブ施設整備工事 9,220,000 円などが支出されている。
- ・ 公民館費では、主に公民館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 4,236,582 円などが支出されている。
- ・ 美術考古館費では、主に施設の維持管理や事業運営業務に要する委託料 1,163,536 円などが支出されている。
- ・ 生涯学習活動センター費では、主に施設運営業務に係る委託料 14,090,000 円などのほか、青少年育成に係る各種負担金 1,443,721 円などが支出されている。
- ・ 図書館費では、主に図書資料購入に係る備品購入費 8,499,932 円、情報ネットワークシステム機器等保守委託料 2,373,360 円などが支出されている。

- ・ 文化財保護費では、主に修繕料 3,294,940 円のほか、文化財等管理に係る委託料 4,107,120 円などが支出されている。
- ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人の報酬 2,313,600 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。
- ・ 市史編さん費では、主に会計年度任用職員 2 人分の報酬 6,583,200 円、市史編さん室設置に伴う備品購入費 258,700 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ スポーツ施設費では、主にスポーツ施設指定管理料 129,054,978 円、スケート場管理料 82,138,543 円のほか、市民総合体育館大規模改修工事 381,800,000 円、アイスアリーナ床面改修工事 2,464,000 円などが支出されている。
- ・ スポーツ振興費では、主にスポーツ教室委託料 3,856,193 円、スポーツ振興事業補助金 3,916,000 円、スケート教室委託料 2,818,000 円、スポーツ大会開催事業委託料 2,281,039 円のほか、令和 10 年開催に向けた国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会推進事業費として 1,391,473 円などが支出されている。

◎ 1 1 款 公 債 費

| 区 分 | 予算現額            | 支出済額               | 不用額             | 執行率       | 対前年度比較               |           |
|-----|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|----------------------|-----------|
|     |                 |                    |                 |           | 金額                   | 比率        |
| 公債費 | 千円<br>2,395,118 | 円<br>2,348,883,973 | 円<br>46,234,027 | %<br>98.1 | 円<br>△ 1,028,974,084 | %<br>69.5 |

支出済額は 2,348,883,973 円で、予算現額に対する執行率は 98.1%であり、前年度に比べ 1,028,974,084 円（30.5%）の減となっている。これは市債元金償還金が 130,144,960 円の増となった一方で、借換債元金償還金が 1,174,654,000 円の減となったことによるものである。

元金の償還は、2,250,582,125 円であり、前年度に比べ 1,044,509,040 円の減となっている。利子の支払は 98,301,848 円であり、内訳は長期債分 95,078,971 円、一時借入分 3,222,877 円である。

年度末市債現在高は 21,684,164,734 円で、前年度に比べ 534,079,875 円の増となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 9.3%で、前年度に比べ 5.6 ポイントの減となっている。

◎ 1 2 款 予 備 費

| 区 分 | 予算現額         | 支出済額   | 不用額             | 執行率    | 対前年度比較 |        |
|-----|--------------|--------|-----------------|--------|--------|--------|
|     |              |        |                 |        | 金額     | 比率     |
| 予備費 | 千円<br>29,818 | 円<br>0 | 円<br>29,818,000 | %<br>- | 円<br>0 | %<br>- |

当初予算 50,000,000 円のうち、17 件 20,182,000 円を充当し、29,818,000 円の残額を生じた。

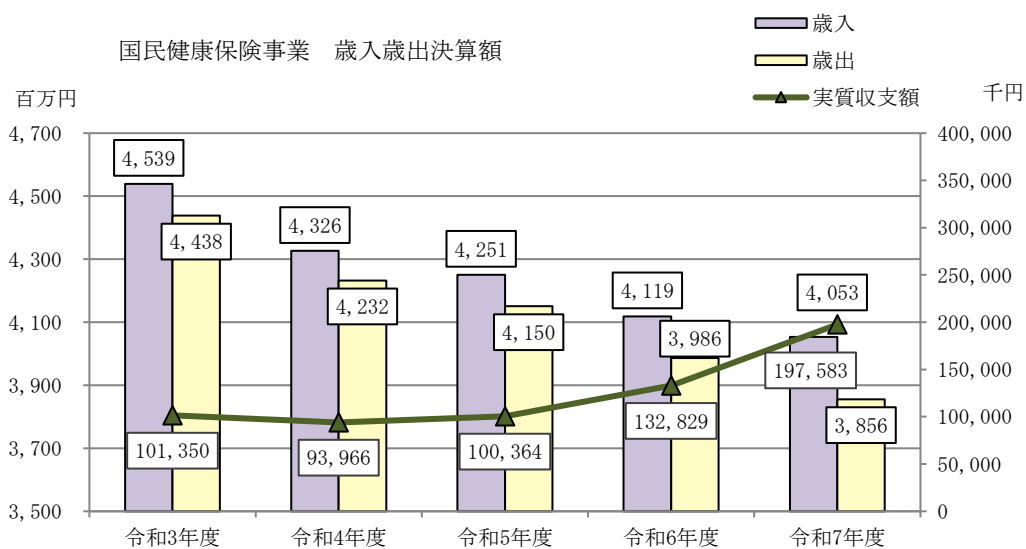
# 特 別 会 計

### 3 岡谷市特別会計

#### ◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

| 区 分   | 予算現額            | 歳入決算額              |           |           | 歳出決算額              |           | 歳入歳出差引額          |
|-------|-----------------|--------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|------------------|
|       |                 | 金額                 | 対予算       | 対調定       | 金額                 | 執行率       |                  |
| 令和7年度 | 千円<br>4,209,859 | 円<br>4,053,165,788 | %<br>96.3 | %<br>96.9 | 円<br>3,855,583,096 | %<br>91.6 | 円<br>197,582,692 |
| 令和6年度 | 4,384,561       | 4,118,856,943      | 93.9      | 96.7      | 3,986,027,785      | 90.9      | 132,829,158      |
| 増 減   | △ 174,702       | △ 65,691,155       | 2.4       | 0.2       | △ 130,444,689      | 0.7       | 64,753,534       |

歳入決算額 4,053,165,788 円に対し、歳出決算額は 3,855,583,096 円で、歳入歳出差引額は 197,582,692 円となっており、前年度に比べ 64,753,534 円の増となっている。



#### 【 歳 入 】

| 区 分      | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額       |
|----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|
|          | 円             | 円             | 円             | 円         | 円           |
| 国民健康保険税  | 755,826,000   | 941,614,926   | 814,905,255   | 2,292,200 | 124,417,471 |
| 使用料及び手数料 | 200,000       | 617,900       | 137,400       | 24,900    | 455,600     |
| 国庫支出金    | 8,489,000     | 8,496,000     | 8,496,000     | 0         | 0           |
| 県支出金     | 3,085,695,000 | 2,776,238,786 | 2,776,238,786 | 0         | 0           |
| 繰入金      | 326,249,000   | 288,591,230   | 288,591,230   | 0         | 0           |
| 諸収入      | 27,107,000    | 32,169,655    | 31,695,371    | 20,094    | 454,190     |
| 財産収入     | 45,000        | 272,588       | 272,588       | 0         | 0           |
| 繰越金      | 6,248,000     | 132,829,158   | 132,829,158   | 0         | 0           |
| 歳入合計     | 4,209,859,000 | 4,180,830,243 | 4,053,165,788 | 2,337,194 | 125,327,261 |

収入済額は4,053,165,788円で、調定額に対する収納率は96.9%であり、前年度に比べ65,691,155円の減となっている。

これは、主に繰越金が32,464,661円の増となった一方で、県支出金が113,881,862円の減、諸収入が9,134,733円の減となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金（構成比68.5%）、国民健康保険税（同20.1%）であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は86.5%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が249件2,292,200円で、前年度に比べ168件2,736,024円（54.4%）の減となっており、これに伴う督促手数料が249件24,900円で、前年度に比べ45件4,500円（15.3%）の減となっている。

収入未済額は、主に国民健康保険税124,417,471円で、前年度に比べ8,096,255円（6.1%）の減、督促手数料455,600円で、前年度に比べ172,000円（27.4%）の減となっている。

## 【 歳 出 】

| 区 分          | 予算現額          | 支出済額          | 不用額         |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
|              | 円             | 円             | 円           |
| 総務費          | 83,755,000    | 76,609,214    | 7,145,786   |
| 保険給付費        | 3,071,847,000 | 2,750,804,966 | 321,042,034 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 956,653,000   | 956,651,638   | 1,362       |
| 保健事業費        | 69,394,000    | 45,962,471    | 23,431,529  |
| 諸支出金         | 27,065,000    | 25,282,219    | 1,782,781   |
| 基金積立金        | 273,000       | 272,588       | 412         |
| 公債費          | 100,000       | 0             | 100,000     |
| 予備費          | 772,000       | 0             | 772,000     |
| 歳出合計         | 4,209,859,000 | 3,855,583,096 | 354,275,904 |

支出済額は3,855,583,096円で、予算現額に対する執行率は91.6%であり、前年度に比べ総額130,444,689円（3.3%）の減となっている。

これは、主に諸支出金が5,621,650円の増となった一方で、保険給付費が110,685,805円の減、国民健康保険事業費納付金が29,430,382円の減となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費（構成比71.3%）及び国民健康保険事業費納付金（同24.8%）である。

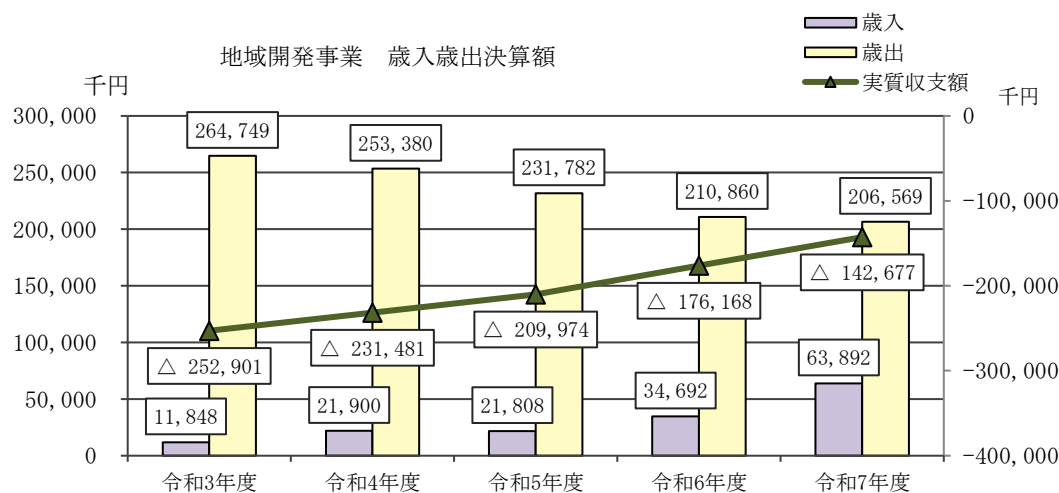
### ○保険給付費の推移

| 区 分   | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|       | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        |
| 保険給付費 | 3,182,230 | 3,006,976 | 2,975,938 | 2,861,491 | 2,750,805 |

## ◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

| 区 分   | 予算現額     | 歳入決算額      |      |       | 歳出決算額       |      | 歳入歳出差引額       |
|-------|----------|------------|------|-------|-------------|------|---------------|
|       |          | 金額         | 対予算  | 対調定   | 金額          | 執行率  |               |
|       | 千円       | 円          | %    | %     | 円           | %    | 円             |
| 令和7年度 | 230,500  | 63,892,091 | 27.7 | 100.0 | 206,569,091 | 89.6 | △ 142,677,000 |
| 令和6年度 | 264,500  | 34,692,220 | 13.1 | 100.0 | 210,860,205 | 79.7 | △ 176,167,985 |
| 増 減   | △ 34,000 | 29,199,871 | 14.6 | 0.0   | △ 4,291,114 | 9.9  | 33,490,985    |

歳入決算額 63,892,091 円に対し、歳出決算額は 206,569,091 円で、歳入歳出差引額は 142,677,000 円の収入不足となり、令和8年度から繰上充用されている。なお、単年度収支は、当年度の歳入歳出差引額から前年度の歳入歳出差引額を差し引いた 33,490,985 円の黒字である。



### 【 歳 入 】

| 区 分    | 予算現額        | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|-------------|------------|------------|-------|-------|
|        | 円           | 円          | 円          | 円     | 円     |
| 土地処分収入 | 228,641,000 | 61,999,691 | 61,999,691 | 0     | 0     |
| 財産収入   | 1,859,000   | 1,892,400  | 1,892,400  | 0     | 0     |
| 歳入合計   | 230,500,000 | 63,892,091 | 63,892,091 | 0     | 0     |

土地処分収入は、小萩市営住宅跡地の売却、湖畔公園関連事業用地の一部を一般会計へ有償所属換を行ったことによる収入であり、予算現額に対し、166,641,309 円 (72.9%) の不足となっている。残財産は 20 筆、公簿面積 2,807.07 m<sup>2</sup> (対前年度比 437.55 m<sup>2</sup> の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 15 件分 1,892,400 円であり、前年度に比べ 6,900 円 (0.4%) の増となっている。

### 【 歳 出 】

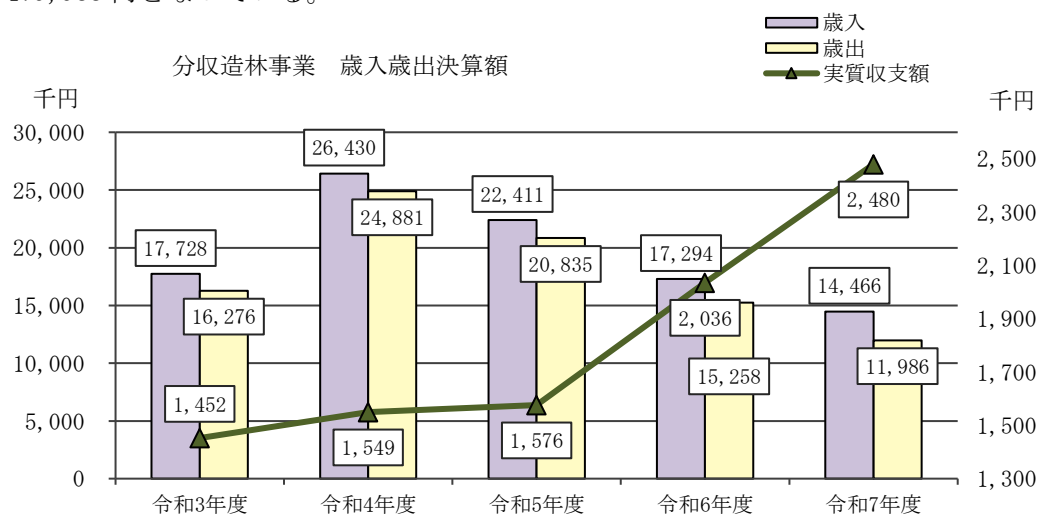
| 区 分     | 予算現額        | 支出済額        | 不用額        |
|---------|-------------|-------------|------------|
|         | 円           | 円           | 円          |
| 地域開発事業費 | 52,767,000  | 30,223,102  | 22,543,898 |
| 公債費     | 179,000     | 178,004     | 996        |
| 予備費     | 54,000      | 0           | 54,000     |
| 繰上充用金   | 177,500,000 | 176,167,985 | 1,332,015  |
| 歳出合計    | 230,500,000 | 206,569,091 | 23,930,909 |

支出済額は 206,569,091 円で、予算現額に対し執行率 89.6%であり、支出の主なものは令和6年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 176,167,985 円である。

## ◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

| 区 分   | 予算現額   | 歳入決算額       |        |       | 歳出決算額       |        | 歳入歳出<br>差引額 |
|-------|--------|-------------|--------|-------|-------------|--------|-------------|
|       |        | 金額          | 対予算    | 対調定   | 金額          | 執行率    |             |
|       | 千円     | 円           | %      | %     | 円           | %      | 円           |
| 令和7年度 | 25,900 | 14,465,893  | 55.9   | 100.0 | 11,985,960  | 46.3   | 2,479,933   |
| 令和6年度 | 23,200 | 17,294,016  | 74.5   | 100.0 | 15,258,318  | 65.8   | 2,035,698   |
| 増 減   | 2,700  | △ 2,828,123 | △ 18.7 | 0.0   | △ 3,272,358 | △ 19.5 | 444,235     |

歳入決算額 14,465,893 円に対し、歳出決算額は 11,985,960 円で、歳入歳出差引額は 2,479,933 円となっている。



### 【 歳 入 】

| 区 分          | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 |
|--------------|------------|------------|------------|-------|
|              | 円          | 円          | 円          | 円     |
| 森林研究・整備機構支出金 | 24,425,000 | 11,726,600 | 11,726,600 | 0     |
| 寄附金          | 977,000    | 469,063    | 469,063    | 0     |
| 繰入金          | 498,000    | 234,532    | 234,532    | 0     |
| 繰越金          | 0          | 2,035,698  | 2,035,698  | 0     |
| 歳入合計         | 25,900,000 | 14,465,893 | 14,465,893 | 0     |

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

### 【 歳 出 】

| 区 分     | 予算現額       | 支出済額       | 不用額        |
|---------|------------|------------|------------|
|         | 円          | 円          | 円          |
| 分収造林事業費 | 25,872,000 | 11,985,960 | 13,886,040 |
| 公債費     | 18,000     | 0          | 18,000     |
| 予備費     | 10,000     | 0          | 10,000     |
| 歳出合計    | 25,900,000 | 11,985,960 | 13,914,040 |

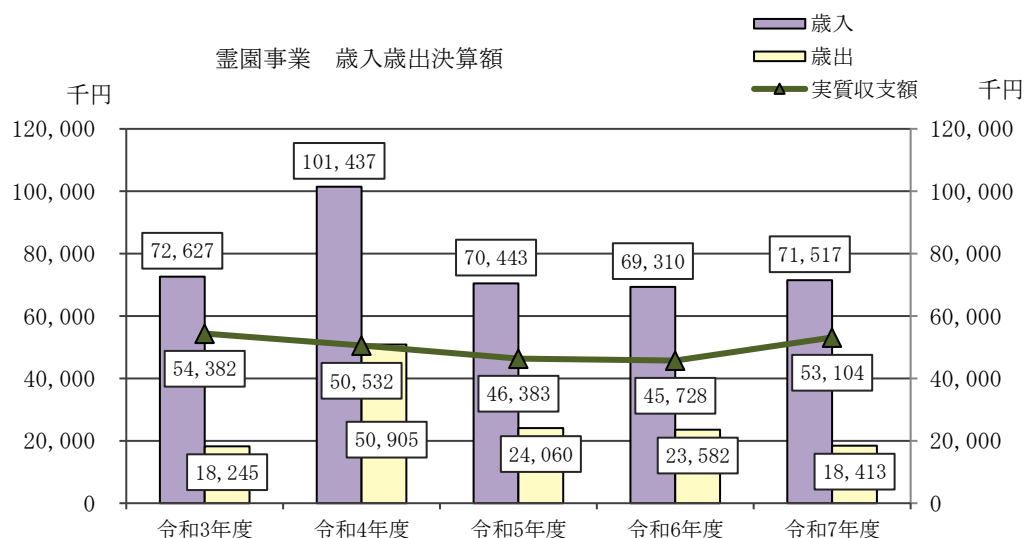
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 11,726,600 円で、除伐 8.33ha、下刈り 21.41ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 46.3%である。

# ◎ 岡谷市霊園事業特別会計

| 区 分   | 予算現額    | 歳入決算額      |       |      | 歳出決算額       |       | 歳入歳出差引額    |
|-------|---------|------------|-------|------|-------------|-------|------------|
|       |         | 金額         | 対予算   | 対調定  | 金額          | 執行率   |            |
|       | 千円      | 円          | %     | %    | 円           | %     | 円          |
| 令和7年度 | 23,200  | 71,517,016 | 308.3 | 99.9 | 18,412,942  | 79.4  | 53,104,074 |
| 令和6年度 | 26,800  | 69,309,894 | 258.6 | 99.9 | 23,581,744  | 88.0  | 45,728,150 |
| 増 減   | △ 3,600 | 2,207,122  | 49.7  | 0.0  | △ 5,168,802 | △ 8.6 | 7,375,924  |

歳入決算額 71,517,016 円に対し、歳出決算額は 18,412,942 円で、歳入歳出差引額は 53,104,074 円となっている。



## 【 歳 入 】

| 区 分  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額  |
|------|------------|------------|------------|--------|
|      | 円          | 円          | 円          | 円      |
| 事業収入 | 18,758,000 | 25,718,880 | 25,687,810 | 31,070 |
| 繰越金  | 4,406,000  | 45,728,150 | 45,728,150 | 0      |
| 諸収入  | 36,000     | 101,056    | 101,056    | 0      |
| 歳入合計 | 23,200,000 | 71,548,086 | 71,517,016 | 31,070 |

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分 7 区画を含めて 2,529 区画であり、収入の主なものは、合葬式墓地使用料 13,900,000 円、管理手数料 9,110,640 円である。収入未済額は、管理手数料 9 件 30,870 円と督促手数料 200 円である。

## 【 歳 出 】

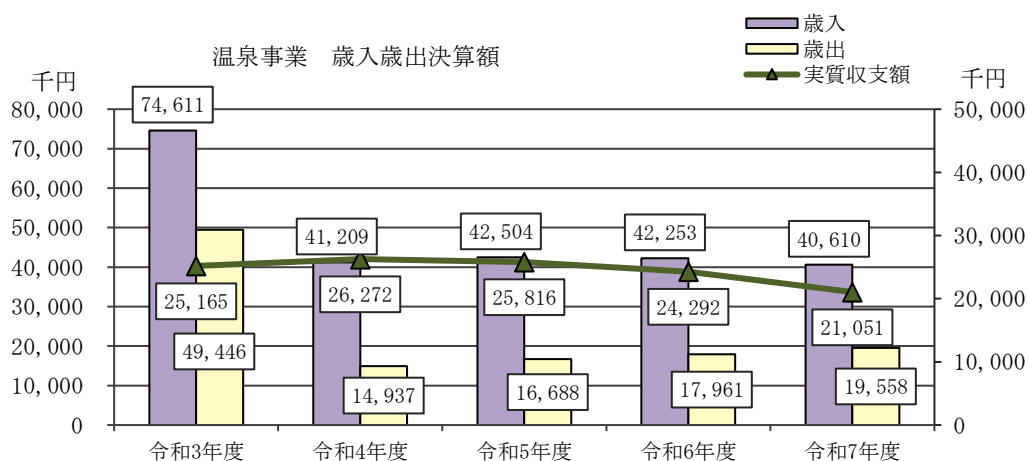
| 区 分   | 予算現額       | 支出済額       | 不用額       |
|-------|------------|------------|-----------|
|       | 円          | 円          | 円         |
| 霊園事業費 | 22,117,000 | 18,330,443 | 3,786,557 |
| 公債費   | 83,000     | 82,499     | 501       |
| 予備費   | 1,000,000  | 0          | 1,000,000 |
| 歳出合計  | 23,200,000 | 18,412,942 | 4,787,058 |

支出の主なものは、霊園事業費の管理費において、園内整備工事（区画再整備工事、階段補修工事、法面整備工事、管理棟照明改修工事等）7,535,000 円、管理業務委託料 6,022,784 円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 79.4%であり、不用額の主なものは、需用費 1,792,701 円、工事請負費 765,000 円である。

◎ 岡谷市温泉事業特別会計

| 区 分   | 予算現額         | 歳入決算額           |            |            | 歳出決算額           |           | 歳入歳出<br>差引額     |
|-------|--------------|-----------------|------------|------------|-----------------|-----------|-----------------|
|       |              | 金額              | 対予算        | 対調定        | 金額              | 執行率       |                 |
| 令和7年度 | 千円<br>22,000 | 円<br>40,609,531 | %<br>184.6 | %<br>100.0 | 円<br>19,558,210 | %<br>88.9 | 円<br>21,051,321 |
| 令和6年度 | 19,400       | 42,252,990      | 217.8      | 100.0      | 17,960,938      | 92.6      | 24,292,052      |
| 増 減   | 2,600        | △ 1,643,459     | △ 33.2     | 0.0        | 1,597,272       | △ 3.7     | △ 3,240,731     |

歳入決算額 40,609,531 円に対し、歳出決算額は 19,558,210 円で、歳入歳出差引額は 21,051,321 円となっている。



【 歳 入 】

| 区 分      | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 |
|----------|------------|------------|------------|-------|
|          | 円          | 円          | 円          | 円     |
| 使用料及び手数料 | 16,128,000 | 16,284,750 | 16,284,750 | 0     |
| 諸収入      | 2,000      | 32,729     | 32,729     | 0     |
| 繰越金      | 5,870,000  | 24,292,052 | 24,292,052 | 0     |
| 歳入合計     | 22,000,000 | 40,609,531 | 40,609,531 | 0     |

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,081,950 円、メタルの販売枚数は 9,346 枚で、前年度に比べ 147,500 円、1,200 枚の減となっている。

温泉給湯使用料は 15,202,800 円（内訳：おかや総合福祉センター 5,904,000 円、岡谷市民水泳プール 1,033,200 円、ロマネット 5,904,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,361,600 円）で前年度と同値である。

【 歳 出 】

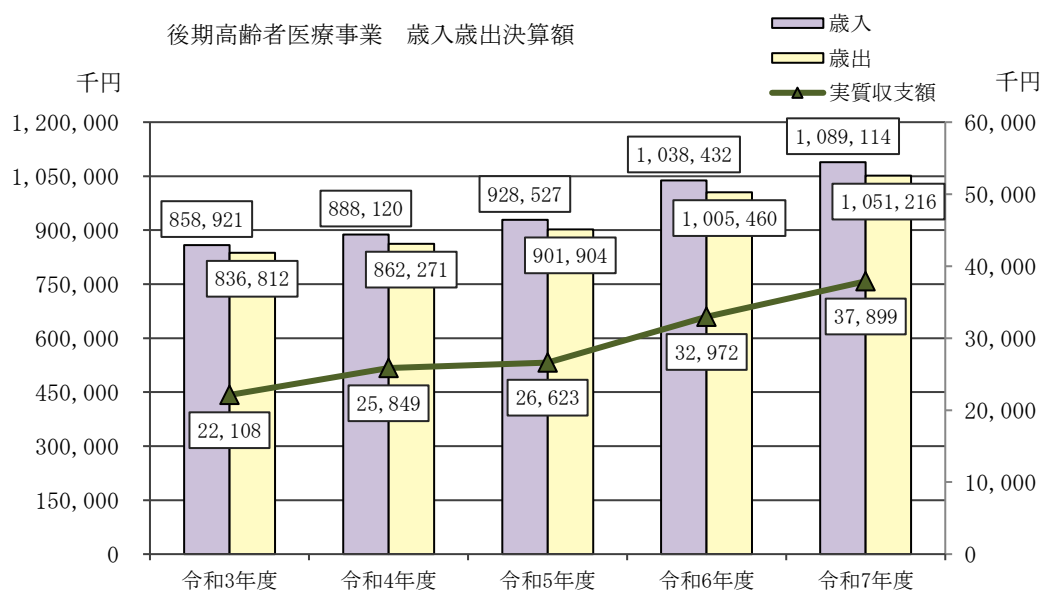
| 区 分  | 予算現額       | 支出済額       | 不用額       |
|------|------------|------------|-----------|
|      | 円          | 円          | 円         |
| 温泉費  | 15,873,000 | 14,431,330 | 1,441,670 |
| 公債費  | 5,127,000  | 5,126,880  | 120       |
| 予備費  | 1,000,000  | 0          | 1,000,000 |
| 歳出合計 | 22,000,000 | 19,558,210 | 2,441,790 |

温泉費の主なものは、修繕料 8,899,000 円、光熱水費 4,171,546 円などの需用費 13,085,488 円である。公債費は、温泉事業債の平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度借入分の元金償還と利子の支払である。

# ◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

| 区 分   | 予算現額            | 歳入決算額              |           |           | 歳出決算額              |           | 歳入歳出差引額         |
|-------|-----------------|--------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|-----------------|
|       |                 | 金額                 | 対予算       | 対調定       | 金額                 | 執行率       |                 |
| 令和7年度 | 千円<br>1,096,971 | 円<br>1,089,114,447 | %<br>99.3 | %<br>98.9 | 円<br>1,051,215,647 | %<br>95.8 | 円<br>37,898,800 |
| 令和6年度 | 1,071,000       | 1,038,431,965      | 97.0      | 99.1      | 1,005,459,565      | 93.9      | 32,972,400      |
| 増 減   | 25,971          | 50,682,482         | 2.3       | △ 0.2     | 45,756,082         | 1.9       | 4,926,400       |

歳入決算額 1,089,114,447 円に対し、歳出決算額は 1,051,215,647 円で、歳入歳出差引額は 37,898,800 円となっている。



## 【 歳 入 】

| 区 分        | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額   | 収入未済額      |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------|------------|
|            | 円             | 円             | 円             | 円       | 円          |
| 後期高齢者医療保険料 | 852,026,000   | 871,814,900   | 859,306,800   | 817,100 | 11,691,000 |
| 使用料及び手数料   | 50,000        | 94,900        | 7,900         | 23,000  | 64,000     |
| 繰入金        | 209,502,000   | 192,709,347   | 192,709,347   | 0       | 0          |
| 繰越金        | 31,061,000    | 32,972,400    | 32,972,400    | 0       | 0          |
| 諸収入        | 1,461,000     | 1,247,000     | 1,247,000     | 0       | 0          |
| 国庫支出金      | 2,871,000     | 2,871,000     | 2,871,000     | 0       | 0          |
| 歳入合計       | 1,096,971,000 | 1,101,709,547 | 1,089,114,447 | 840,100 | 11,755,000 |

収入済額は 1,089,114,447 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、前年度に比べ保険料は 40,250,900 円 (4.9%) の増、繰入金は 1,394,682 円 (0.7%) の増となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 98.5% で、前年度に比べ 0.6 ポイントの減、普通徴収保険料滞納繰越分が 14.5% で、前年度に比べ 0.8 ポイントの減となっており、後期高齢者医療保険料全体では 98.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減となっている。

【 歳 出 】

| 区 分            | 予算現額          | 支出済額          | 不用額        |
|----------------|---------------|---------------|------------|
|                | 円             | 円             | 円          |
| 総務費            | 19,610,000    | 16,099,207    | 3,510,793  |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,075,121,000 | 1,034,580,340 | 40,540,660 |
| 公債費            | 40,000        | 0             | 40,000     |
| 諸支出金           | 1,200,000     | 536,100       | 663,900    |
| 予備費            | 1,000,000     | 0             | 1,000,000  |
| 歳出合計           | 1,096,971,000 | 1,051,215,647 | 45,755,353 |

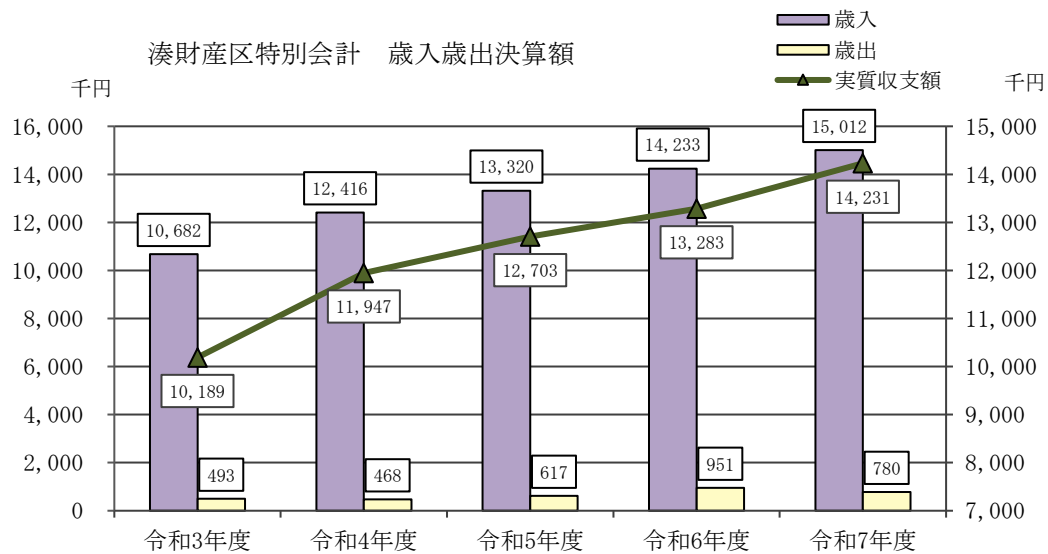
支出済額 1,051,215,647 円で、予算現額に対し 95.8%の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,034,580,340 円である。

# 湊財産区一般会計

#### 4 岡谷市湊財産区一般会計

| 区 分   | 予算現額  | 歳入決算額      |       |       | 歳出決算額     |       | 歳入歳出差引額    |
|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|------------|
|       |       | 金額         | 対予算   | 対調定   | 金額        | 執行率   |            |
|       | 千円    | 円          | %     | %     | 円         | %     | 円          |
| 令和7年度 | 1,800 | 15,011,651 | 834.0 | 100.0 | 780,340   | 43.4  | 14,231,311 |
| 令和6年度 | 1,900 | 14,233,228 | 749.1 | 100.0 | 950,580   | 50.0  | 13,282,648 |
| 増 減   | △ 100 | 778,423    | 84.9  | 0.0   | △ 170,240 | △ 6.7 | 948,663    |

歳入決算額 15,011,651 円に対し、歳出決算額は 780,340 円で、歳入歳出差引額は 14,231,311 円となっており、前年度に比べ 948,663 円（7.1%）の増となっている。



##### 【 歳 入 】

| 区 分  | 予算現額      | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 |
|------|-----------|------------|------------|-------|
|      | 円         | 円          | 円          | 円     |
| 繰越金  | 495,000   | 13,282,648 | 13,282,648 | 0     |
| 諸収入  | 1,305,000 | 1,729,003  | 1,729,003  | 0     |
| 歳入合計 | 1,800,000 | 15,011,651 | 15,011,651 | 0     |

収入済額は 15,011,651 円で、予算現額に対し執行率 834.0%である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 1,502,274 円である。

##### 【 歳 出 】

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額    | 不用額       |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 円         | 円       | 円         |
| 総務費   | 660,000   | 552,906 | 107,094   |
| 造林事業費 | 1,090,000 | 227,434 | 862,566   |
| 予備費   | 50,000    | 0       | 50,000    |
| 歳出合計  | 1,800,000 | 780,340 | 1,019,660 |

支出済額は 780,340 円で、予算現額に対し執行率 43.4%である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬 7 人分 322,300 円及び地域啓発事業負担金 100,000 円である。

## 実質収支に関する調書

## 5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

| 区 分                |             | 歳入総額           | 歳出総額           | 歳入歳出差引額       | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額         |
|--------------------|-------------|----------------|----------------|---------------|--------------|---------------|
|                    |             | 円              | 円              | 円             | 円            | 円             |
| 一 般 会 計            |             | 25,961,100,944 | 25,237,860,250 | 723,240,694   | 79,543,000   | 643,697,694   |
| 特<br>別<br>会<br>計   | 国民健康保険事業    | 4,053,165,788  | 3,855,583,096  | 197,582,692   | 0            | 197,582,692   |
|                    | 地 域 開 発 事 業 | 63,892,091     | 206,569,091    | △ 142,677,000 | 0            | △ 142,677,000 |
|                    | 分 収 造 林 事 業 | 14,465,893     | 11,985,960     | 2,479,933     | 0            | 2,479,933     |
|                    | 霊 園 事 業     | 71,517,016     | 18,412,942     | 53,104,074    | 0            | 53,104,074    |
|                    | 温 泉 事 業     | 40,609,531     | 19,558,210     | 21,051,321    | 0            | 21,051,321    |
|                    | 後期高齢者医療事業   | 1,089,114,447  | 1,051,215,647  | 37,898,800    | 0            | 37,898,800    |
|                    | 小 計         | 5,332,764,766  | 5,163,324,946  | 169,439,820   | 0            | 169,439,820   |
| 湊 財 産 区<br>一 般 会 計 |             | 15,011,651     | 780,340        | 14,231,311    | 0            | 14,231,311    |
| 合 計                |             | 31,308,877,361 | 30,401,965,536 | 906,911,825   | 79,543,000   | 827,368,825   |

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和8年度からの繰上充用金で補てんされる。

# 財産に関する調書

## 6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。  
その内容は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地（山林を含む。）

年度末現在高は 6,933,308.68 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 1,064.81 m<sup>2</sup>の減となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,885,099.95 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 4,191.71 m<sup>2</sup>の減となっている。これは、イルフプラザ区分所有権取得などにより増となった一方、橋詰市営住宅、川岸公民館、川岸東除ヶ入ため池、湖畔公園、岡谷駅前買物広場敷地を普通財産へ変更したことにより減となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,575,008.66 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 3,564.45 m<sup>2</sup>の増となっている。これは、主に小萩市営住宅跡地の地域開発事業特別会計への有償所管換えにより減となった一方、橋詰市営住宅、川岸公民館、川岸東除ヶ入ため池、湖畔公園、岡谷駅前買物広場敷地が普通財産に変更されたことにより増となったものである。

地域開発事業特別会計では、小萩市営住宅跡地の売却、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所管換えを行ったことにより、前年度末に比べ 437.55 m<sup>2</sup>の減となっている。

なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

##### <内訳>

|            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 一般会計       | 4,460,108.61 m <sup>2</sup> |
| 地域開発事業特別会計 | 2,807.07 m <sup>2</sup>     |
| 温泉事業特別会計   | 100.00 m <sup>2</sup>       |
| 湊財産区一般会計   | 2,470,293.00 m <sup>2</sup> |
| 合 計        | 6,933,308.68 m <sup>2</sup> |

##### イ 建 物

年度末現在高は 290,891.98 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 96.80 m<sup>2</sup>の減となっている。一般会計では、第9分団屯所新築やイルフプラザ区分所有権取得により増となった一方、鶴峯会館、橋詰市営住宅、川岸高尾市営住宅の除却などにより減となったものである。

なお、霊園事業特別会計、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

##### <内訳>

|          |                           |                 |
|----------|---------------------------|-----------------|
| 一般会計     | 290,611.58 m <sup>2</sup> |                 |
| 霊園事業特別会計 | 244.77 m <sup>2</sup>     | (内山霊園管理棟、合葬式墓地) |
| 温泉事業特別会計 | 6.25 m <sup>2</sup>       | (温泉施設)          |
| 湊財産区一般会計 | 29.38 m <sup>2</sup>      | (車庫)            |
| 合 計      | 290,891.98 m <sup>2</sup> |                 |

#### ② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 4,789 m<sup>3</sup>の増となり、年度末現在高は 147,614.89 m<sup>3</sup>となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 900.97 m<sup>3</sup>の減となり、年度末現在高は 37,131.20 m<sup>3</sup>となった。

<内訳>

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 一般会計     | 147,614.89 m <sup>3</sup> |
| 湊財産区一般会計 | 37,131.20 m <sup>3</sup>  |
| 合 計      | 184,746.09 m <sup>3</sup> |

③ 無体財産権

武井武雄作品著作权に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374,302,761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

|          |               |
|----------|---------------|
| 一般会計     | 374,002,761 円 |
| 湊財産区一般会計 | 300,000 円     |
| 合 計      | 374,302,761 円 |

⑥ 有価証券

年度末現在高は 20,548 株（額面 45,023,000 円）で、年度中の増減はない。

<内訳>

|                  |          |              |
|------------------|----------|--------------|
| (株)諏訪広域総合情報センタ株券 | 102 株    | 5,100,000 円  |
| エルシーブイ(株)株券      | 1,000 株  | 500,000 円    |
| (株)やまびこスケートの森株券  | 600 株    | 30,000,000 円 |
| 信越放送(株)株券        | 11,700 株 | 5,850,000 円  |
| 東京電力(株)株券        | 6,773 株  | 3,386,500 円  |
| 東北電力(株)株券        | 54 株     | 27,000 円     |
| 中部電力(株)株券        | 319 株    | 159,500 円    |
| 合 計              | 20,548 株 | 45,023,000 円 |

(2) 物 品

一般会計の重要物品の年度末現在高は 701 点で、前年度に比べ 142 点増加した一方で 122 点減少した。所管換えを除き、増となったものは、危機管理室の電源装置、拡声装置、気象観測装置等であり、減となったものは、危機管理室の J-ALERT 設備、表示装置、拡声装置、監視カメラ、スポーツ振興課の移動式ゴール(バスケットゴール)等を廃棄処分したことによるものである。

湊財産区一般会計の重要物品のジープは、売却のため一般会計へ移管したことにより、重要物品はなしとなった。

なお、霊園事業特別会計では増減はない。

<内訳>

|          |           |
|----------|-----------|
| 一般会計     | 701 点     |
| 霊園事業特別会計 | 1 点 (除雪機) |
| 合 計      | 702 点     |

### (3) 債 権

一般会計においては、福祉医療費資金貸付金は 808,030 円が貸付され、年度内に全額償還されている。看護師修学支援貸付金で 1,500,000 円が貸与されたが、返還免除分を含め 1,300,000 円が返還されたことにより、年度末現在高は 3,975,000 円となった。病院事業会計長期貸付金で、1,200,000,000 円を貸付けた。

### (4) 基 金

19 基金の年度末現在高は 6,097,848,828 円で、前年度に比べ 979,064,807 円の減となっている。これは、主にふるさとまちづくり基金、旧岡谷市役所庁舎保全基金等への積立てにより増となった一方、財政調整基金、病院施設整備基金、市営住宅整備基金等で取崩しにより減となったことによるものである。

なお、指定寄附金は、育英基金指定寄附金他 12 基金 294,919,543 円で、前年度に比べ 111,623,873 円の増となった。

#### <内訳>

##### 一般会計

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 岡谷市財政調整基金      | 1,739,304,722 円 |
| 岡谷市社会教育施設整備基金  | 31,981,371 円    |
| 岡谷市社会福祉施設整備基金  | 356,668,284 円   |
| 岡谷市消防施設整備基金    | 964,445 円       |
| 岡谷市営住宅整備基金     | 205,195,565 円   |
| 岡谷市公園施設等整備基金   | 12,667,795 円    |
| 岡谷市工業技術振興基金    | 64,642,596 円    |
| 岡谷市ふるさとまちづくり基金 | 1,603,360,557 円 |
| 岡谷市減債基金        | 1,084,396,723 円 |
| 岡谷市文化会館事業基金    | 77,626,209 円    |
| 岡谷市地域福祉基金      | 3,057,009 円     |
| 岡谷市みどりを愛する基金   | 43,681,233 円    |
| 岡谷市教員住宅整備基金    | 20,298,391 円    |
| 岡谷市病院施設整備基金    | 72,616,626 円    |
| 岡谷市リサイクル基金     | 8,139,107 円     |
| 岡谷市森林環境譲与税基金   | 8,666,823 円     |
| 旧岡谷市役所庁舎保全基金   | 187,630,924 円   |
| 岡谷市育英基金        | 486,330,055 円   |
| 小 計            | 6,007,228,435 円 |

##### 国民健康保険事業特別会計

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 岡谷市国民健康保険事業基金 | 90,620,393 円    |
| 合 計           | 6,097,848,828 円 |

## 基金の運用状況

# 令和 7 年度 岡谷市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

岡谷市育英基金

### 2 審査の期日

令和 8 年 7 月 1 7 日

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署保管の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

## 1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

| 区 分   | 前年度末<br>現在高     | 決算年度中増減高     | 決算年度末<br>現在高    |
|-------|-----------------|--------------|-----------------|
| 現 金   | 円<br>84,421,593 | 円<br>867,511 | 円<br>85,289,104 |
| 債 券   | 100,000,000     | 0            | 100,000,000     |
| 貸 付 額 | 366,525,956     | 10,678,075   | 377,204,031     |
| 免 除 額 | △ 72,462,580    | △ 3,700,500  | △ 76,163,080    |
| 合 計   | 478,484,969     | 7,845,086    | 486,330,055     |

<内 訳>

前年度末における基金の現在高 478,484,969 円  
現金 84,421,593 円  
運用高（貸付金未償還高） 366,525,956 円  
免除額 △ 72,462,580 円

決算年度中増減高 7,845,086 円

現金の年度中増減高 867,511 円  
指定寄附金 1,312,000 円  
一般会計繰入金 10,000,000 円  
預金利子積立金、債券利子 233,586 円  
年度中貸付額 △ 30,948,000 円  
年度中返済額 20,269,925 円  
債権運用額 0 円  
債券 100,000,000 円  
貸付額の年度中増減高 10,678,075 円  
貸付額 30,948,000 円  
返済額 △ 20,269,925 円  
免除額 △ 3,700,500 円

決算年度末における基金の現在高 486,330,055 円  
現金 85,289,104 円  
債権 100,000,000 円  
運用高（貸付金未償還高） 377,204,031 円  
免除額 △ 76,163,080 円

決算年度中貸付 30,948,000 円は、新規貸付の大学生等 15 名を含む合計 39 名分である。また、決算年度中の償還額は 20,269,925 円となっている。

財政健全化判断比率

# 令和 7 年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

## 1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

## 2 審査の期日

令和 8 年 7 月 9 日、7 月 23 日

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

#### 記

##### ①健全化判断比率

| 健全化判断比率  | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実質赤字比率   | —       | —       | —       | —       | —       |
| 連結実質赤字比率 | —       | —       | —       | —       | —       |
| 実質公債費比率  | 7.7%    | 7.3%    | 6.9%    | 7.3%    | 8.0%    |
| 将来負担比率   | 39.3%   | 34.0%   | 34.0%   | 44.7%   | 54.6%   |

##### ②資金不足比率

| 企業会計     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 温泉事業特別会計 | —       | —       | —       | —       | —       |

### (2) 個別意見

- 実質赤字比率について  
令和 7 年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 連結実質赤字比率について  
令和 7 年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 実質公債費比率について  
令和 7 年度の実質公債費比率は 7.7%（対前年度比 0.4 ポイントの増）となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。
- 将来負担比率について  
令和 7 年度の将来負担比率は 39.3%（対前年度比 5.3 ポイントの増）となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。
- 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について  
令和 7 年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

### (3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。